
地域包括支援センター別 令和4年度事業実績・令和5年度事業計画

地域包括支援センターきた	……	p.1
地域包括支援センター中央ひがし	……	p.13
地域包括支援センター中央にし	……	p.23
地域包括支援センターひがし	……	p.35
地域包括支援センターたかしな	……	p.46
地域包括支援センターみなみ	……	p.56
地域包括支援センターだいとう	……	p.66
地域包括支援センターかすみ	……	p.77
地域包括支援センターにし	……	p.87
機能強化型地域包括支援センター	……	p.97

地域包括支援センター きた

令和4年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

【旧市街地】

第1支会：市役所周辺地区。独居、高齢者世帯が多い。生活環境としては観光中心とした街であり、「暮らす」という視点で見ると高齢者が徒歩で移動可能な範囲内に日常生活に必要な衣・食を提供する商店が無くなっている。

第2支会：戸建住宅が主に住環境で、高齢者世帯、または高齢者と単身の子の世帯が多い。この地区も住宅街ではあるが日常生活に必要な物品等を購入できる商店が少ない。主にドラッグストア、コンビニエンスストアが多くなっている。

第4支会：戸建住宅の中に高層マンションがあり、独居高齢者、高齢者と単身の子の世帯が多くいらっしゃる様子。やや公共交通機関に近い場所でもあり、地区外に活動先を持っている方がいる。

【農村地帯】

山田支会：新旧住民が混在して戸建住宅が多い。旧住民の繋がりはよく保たれている。ただ、新住民は自治会への加入も消極的である。地域活動に関しては、地域毎に活発に実施するところと、慎重に様子を見ていた地域での差が見られた。

【地域課題】

上記の地域特性は今年度についても大きな変化は無いが、昨年度と比べて明確に現れてきた状況があり、課題としてまとめる。

1. 認知症、同居家族の問題、経済的問題等、一つの世帯の中にいくつもの課題を抱えている状態
2. 虐待(1の課題を含めて出てきている状態)
3. 生活圏内に自力で外出し活動できる体力、気力の低下

【取組事業】

1. 総合相談支援事業として、今年度は家族(別居)からの相談が多かった。職種の違う職員2名で初回訪問を実施し継続的な関りが持てるよう、また事業所内で誰もが状況把握が出来ているよう、情報共有と職員間で連携を図り誰もが対応できる体制を実施した。
2. 地域介護予防活動支援事業の中の自主グループ活動支援として、各支会に担当を置き、活動日にはできる限り訪問し、介護予防サポーター、参加者と顔を合わせて情報提供、収集を実践した。
3. その他の事業として、自主グループ活動が安定してコロナ禍でも活動を継続しているグループへ認知症サポーターステップアップ講座を実施した。地域でともに暮らす仲間として助け合う、支え合うことを理解していただき、いつまでも地域で安心して生活できるよう働きかけた。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

- ① 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
個別対応には、諸会議を持つよう今年度も意識していた。地域課題でも挙げた認知症、

同居家族に関連する問題、虐待等が多かったことから、包括支援センターだけでは到底対応困難であった。福祉相談センターの職員の方、自立相談支援センター、生活福祉課、生活支援コーディネーター、障害者自立相談支援センター等多機関に参加をお願いした。

② 認知症総合支援事業

前年、今年度と認知症地域支援推進員活動として研修を受講し、その働き、役割をどのように地域で活かせるのかを考えた中で、「チームオレンジ」を始める支援ができた。認知症に関連する問題、課題が確実に増えてくることが予測されている時、地域の力を育てることが必要と感じた。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

・総合相談は前年度同様の件数があり、対応内容も同様で認知症に関するものだった。相談者の家族は本人状況が以前と違う、という気づきからどのようにしたらよいのか？という相談が主だった。受診につなげて正しい診断を受けること、介護方法・対応方法を知らせることが重要で、その点で医療連携と適切な相談窓口等へつなげることが援助のポイントとなる。福祉相談センターで実施されている認知症ケア専門相談会、認知症初期集中支援チーム等につなげて、専門家からの助言、介護方法について家族、本人が話を聞くことで、方向性が見出せていった。

また、虐待対応件数も例年になく件数があった。前述と同様に福祉相談センター職員と連携して、支援・援助にあたった。虐待の背景には、個々の事例に様々な家族関係、経済、障害等がある。対応する包括支援センター職員も多くの情報を適切に収集しながら整理し処遇をしなければならない。

一つ一つの事例を通して、状況分析しどの機関との連携を図るかを理解することができ、処遇のスキルが向上した。また、他機関の専門職との関係づくりにも効果があった。

・認知症地域支援推進員の新任者、現任者研修を受講したことで、全国の認知症事業の推進状況、内容を知って、担当地区でも何か取り組めることはないかと積極的な思いが持てた。今回「チームオレンジ」を実施する地区として選択させていただいた地区は、自主グループ活動が活発で、参加者間の連携が良く図られていた。また、約10年にわたり包括も関わっていて参加者と顔のわかる関係で働きかけが円滑に行えた。

事業を地域で実施していく時、その地域の状況を熟知し課題を把握し一人一人の顔が判り、協力者を見出しておくことが重要であると実感した。今後は、継続していけるよう状況を確認しながらサポートすることを怠らないようにする必要がある。

4. 総合評価

今年度はコロナウイルス感染予防対策が3年目となり、その緊張の続く中でも少しずつ活動状況が緩和されて、高齢者の方の生活にも動きがみられてきた。しかし、3年間の活動制限は、予測されていた通り体力面、生活面、精神面、社会面に多くの影響を与えたことを、総合相談の内容からも感じられた。個々の相談内容を通して、高齢者や地域の状況を把握、分析して課題を明確にし、どのような事業を実施すればよいかを検討していく必要がある。

もともと地域社会との接点がなかった人たちの存在を、民生委員、地域の方から相談を受けている。地域は高齢者だけでなく多種多様な人たちが生活し、構成されている。本人は変わりなく生活しているようでも、周囲は違和感、不安感を感じていることがある。どのような状況、状態の人に対しても、相談が入ったら、適切な対応、必要な機関への連携を図るよう努めたい。

各事業の実施については、積極的に課題に向けての取り組みができていなかった。ただ、その中で介護予防教室の開催については、コロナウイルス感染予防対策が緩和されたことで、当包括支援センターだけでなく地域住民特に自主グループの皆さんと関わってくださった講師を

招くことができた。参加者からは、コロナウイルス感染予防対策をしながらの講座であったが、久しぶりに顔見知りの方々と会うことができてよかった、と喜びの感想をいただいた。少しでも活動の枠を広げていける勇気になったのではと感じた。また、介護予防サポーターフォローアップ講座でも、この3年間活動していなかった介護予防サポーターの方も参加され、自主グループ再開のきっかけとなった感想を受けた。活動再開したくてもどうやったらいいのか、と思い悩んでいた方々へいい方向付けができたことを実感した。これからも地域の皆さんへ感染症予防の正しい対応方法を伝えることを心がけ、安心して活動が実施していけるよう支援したい。

5. 今後の課題について

① 認知症関連の事業を実施する。

総合相談の内容で多くみられるのが認知症である。認知症についての理解、周知を図ることから、予防、対応、介護方法等について幅広い内容で事業に取り組んでいく。今まで、取り組みが消極的であった家族介護支援事業についても、一つでも実施してそこから気づいたことを次へ活かせるようにする。

② 地域ケア会議を開催する。

地域の世帯状況が多問題化する現状において、住民へ包括支援センターの機能、働きを周知し早期対応が図れるように顔の見える関係づくりをする。また、他の専門機関へも積極的に働きかけ、連携強化を図る。特に医療機関等へは意識して実施するように努める。

③ 総合相談の相談業務の技術向上を目指す。

相談者の状態、状況が複雑で、訴えている内容を正しく把握し、適切に対応することが重要である。電話ばかりではなく、来所をされる方が増えることも予測してスタッフ間で協力して支援に繋げていく。

④ 介護予防支援の視点をもって、働きかけ支援するように努める。

すこやかプラン・川越市高齢者保健福祉計画第8期川越市介護保険事業計画のまとめの年となる。今後の第9期に向けて課題となることは何か、を考えながら、これからますます介護予防が重要になることを伝え、実践していくよう心がける。

令和5年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計	
・ 高齢者人口	9,245人
・ 高齢化率	27.2%
・ 要支援認定者数	要支援 1, 2 355人
・ 要介護認定者数	要介護 1～5 1,314人
令和4年4月1日現在	
2. 地域の特徴及び課題	
・ 添付資料あり	
3. 今年度の重点実施事項	
<p>1) コロナウイルス感染防止対策が徐々に緩和された前年度の後半から総合相談が増加した。相談内容は「介護保険制度」に続き「状況確認・見守り」が多く支援していた。その繋がりとして「地域ケア個別会議」の開催も多かった。予防の視点を重視するうえで、地域の状況を明確に把握し、多くの社会資源の機関との関係づくり等を積極的に実施し、働きかけるように努める。</p> <p>2) 地域への働きかけを「待つ」の姿勢から「向かう」の姿勢で、事業運営を実施していく。高齢者の生活状況に多大な影響を及ぼした「自粛生活」の結果、今までの事業運営の方法を検討し、柔軟な発想と多様な内容を取り入れて積極的に活動を実施していく。</p>	
4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて	
<p>1) 地域ケア会議の実施 担当圏域ケア会議を開催：総合相談支援事例から、地域高齢者の課題は、高齢者のみでなくその家庭、家族状況、経済問題、地域とのつながり等多様な背景が、いくつも絡み合っていた。また、全国的に現れている状況が、「空き家問題」「虐待」「貧困」などである。現状について、各自治会、民生委員を始め、保健、福祉、医療サービスや様々な社会資源との共通理解を図り、意見交換をし地域課題を知る場となるよう働きかける。</p> <p>2) 包括的支援事業の実施 総合相談支援事業：総合相談の対応で、「家族・親族」からの受理経路が多かったが、その中で包括支援センターの役割、存在を知って連絡をしてくる方が少なかったように受け止めている。地域包括支援センターの今以上周知するために、地域へ積極的に出ていき、声かけ、働きかけを行い「介護予防」についても啓発していくよう取り組んでいく。包括支援センターを知り、自主グループ活動に参加している方だけではなく、包括支援センター職員が自ら地域へ出向いていく能動的な活動を実施する。</p>	

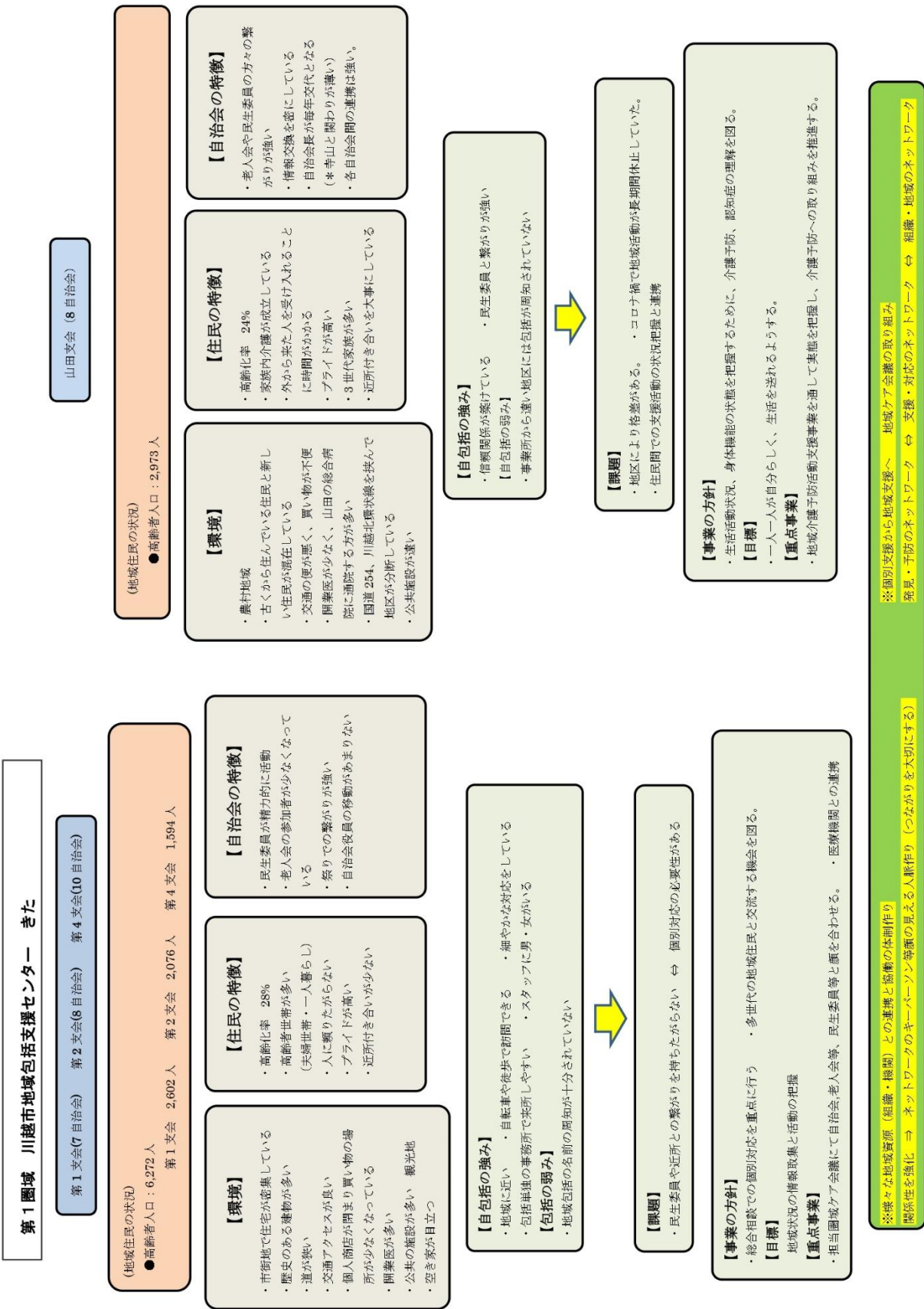
5. 今年度の目標

1) 基本目標

高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく自立した生活が送れるよう、介護予防を知り、積極的に取り組んでいけるよう、支援する。

2) 重点目標

- ・ 地域に積極的に出向き、地域の方との意見交換、課題を共通理解ができる。
担当圏域ケア会議の開催、出前相談会の実施、公民館活動等の把握をし、今まで関りの少なかった住民の方と顔の見える関係づくりを場を持つ。総合相談は問題になってから受けることだったが、予防支援を実践していくには、地域の皆さんに知っていただく機会を提供しなくては広がらない。以前、出前相談会を実施した経験はあるが、その意義をもう一度吟味し、方法、内容を工夫して実施する。
- ・ ニーズに合った介護予防支援事業を実施する。
高齢者問題について、分析し多様なテーマに沿った内容の講座、教室を開催する。昨年は、コロナウイルス感染予防対策で実施に慎重となり、参加者も制限していた。今年度は、積極的に開催に向けて計画し「その人らしさ、その人にとっての幸せ」を再獲得してもらおう事業にあたる。
- ・ 職員間の情報共有を十分に図り、業務の円滑化に努める。
相談内容、対応が複雑なケースが多くなり、他機関との連携を取りながら支援していくことが重要になっている傾向がある。何時いかなる状況にあっても、正確な対応ができるよう、「報告・連絡・相談」を効果的に実施する。



参考 実績まとめ

地域包括支援センター きた

所在地	石原町 1-27-7
分室設置の有無	無
日常生活圏域	本庁第1、山田
職員定数(常勤換算)※令和4年度時点	7.0



担当する日常生活圏域の状況

令和5年4月1日現在

本庁第1

区分	全体	男性	女性
人口	21,836人	10,650人	11,186人
高齢者数	6,251人	2,707人	3,544人
65~74歳	2,845人	1,356人	1,489人
75~84歳	2,329人	1,008人	1,321人
85歳以上	1,077人	343人	734人
高齢化率	28.6%	25.4%	31.7%
総世帯数		10,243世帯	
高齢者のみの世帯数		2,918世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		1,727世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,110世帯	
その他の高齢者のみの世帯		81世帯	

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	130人
要支援2	142人
要介護1	276人
要介護2	192人
要介護3	184人
要介護4	190人
要介護5	94人
合計	1,208人
認定率	19.3%

山田

区分	全体	男性	女性
人口	11,889人	5,969人	5,920人
高齢者数	2,954人	1,338人	1,616人
65~74歳	1,332人	631人	701人
75~84歳	1,247人	573人	674人
85歳以上	375人	134人	241人
高齢化率	24.8%	22.4%	27.3%
総世帯数		5,109世帯	
高齢者のみの世帯数		1,270世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		674世帯	
高齢者夫婦の世帯		573世帯	
その他の高齢者のみの世帯		23世帯	

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	49人
要支援2	52人
要介護1	101人
要介護2	64人
要介護3	78人
要介護4	75人
要介護5	47人
合計	466人
認定率	15.8%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和5年4月1日時点

事業者数		事業者数	
訪問介護	4	短期入所生活介護	4
訪問入浴介護	0	特定施設入居者生活介護	0
訪問看護	5	福祉用具貸与	2
訪問リハビリテーション	0	特定福祉用具販売	2
通所介護	7		

地域密着型サービス事業者

令和5年4月1日時点

事業者数		事業者数	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	2
地域密着型通所介護	5	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	2	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	1	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	1

居宅介護支援事業所、介護保険施設

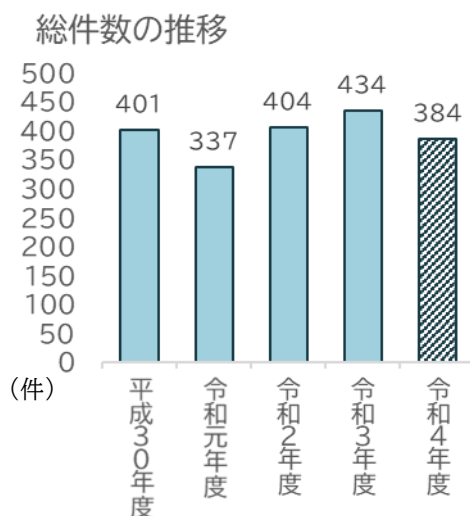
令和5年4月1日時点

事業者数		事業者数	
居宅介護支援	7	介護老人保健施設	1
介護老人福祉施設	4	介護医療院	0

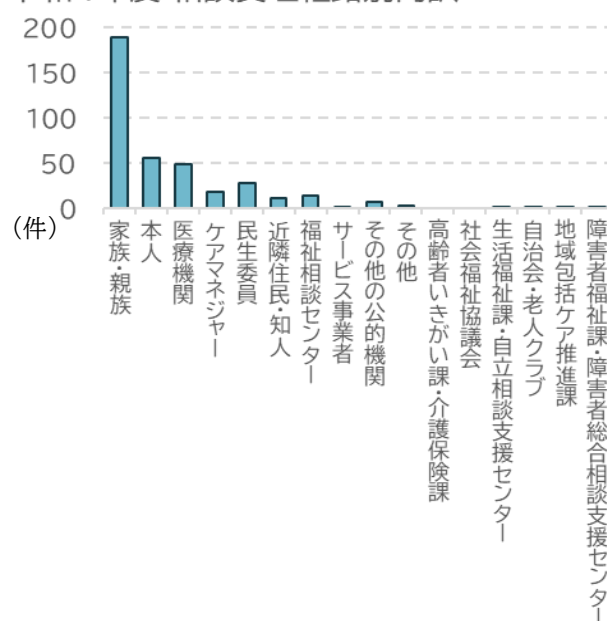
総合相談の状況

相談受理件数

総合相談のあった実人数



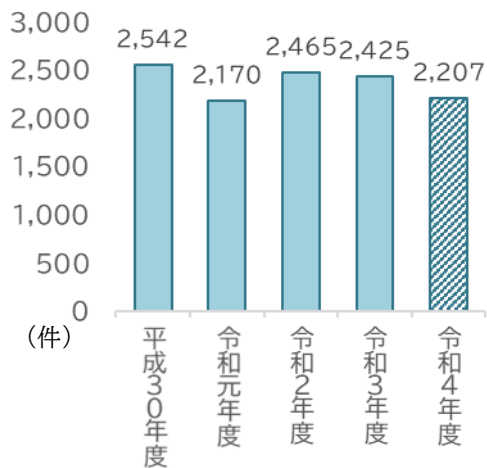
令和4年度 相談受理経路別内訳



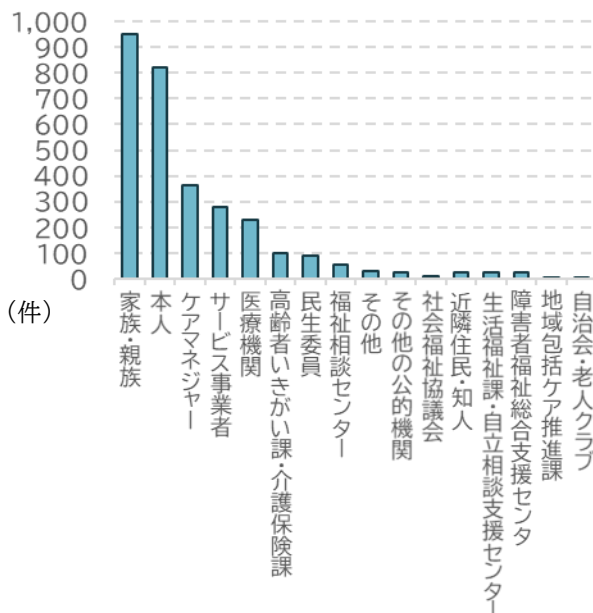
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数

総件数の推移



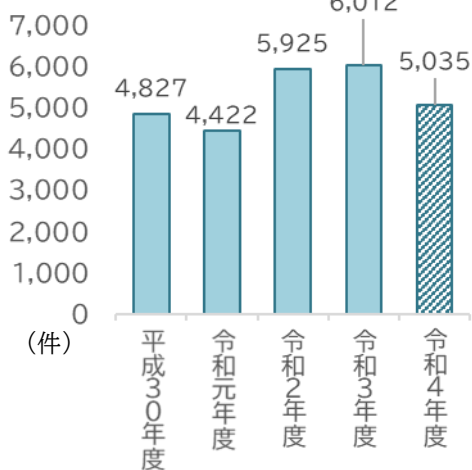
令和4年度 対応件数連携先別内訳



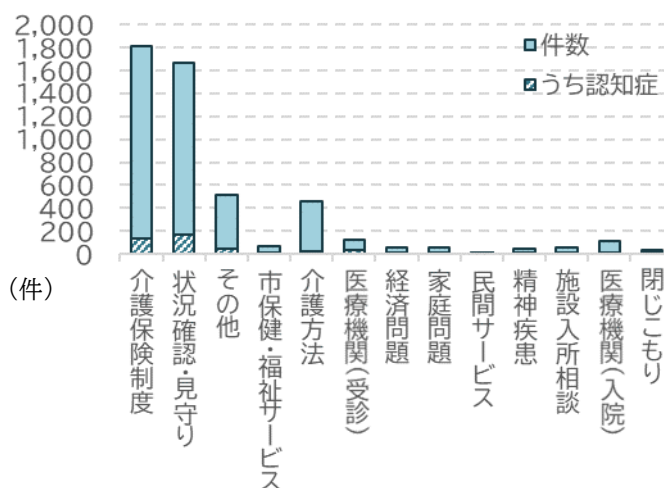
相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの

総件数の推移



令和4年度 相談内容内訳



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者虐待	0	0	1	1	6
成年後見制度	0	17	108	29	15
消費者被害	0	0	1	0	0

包括的・継続的ケアマネジメント事業

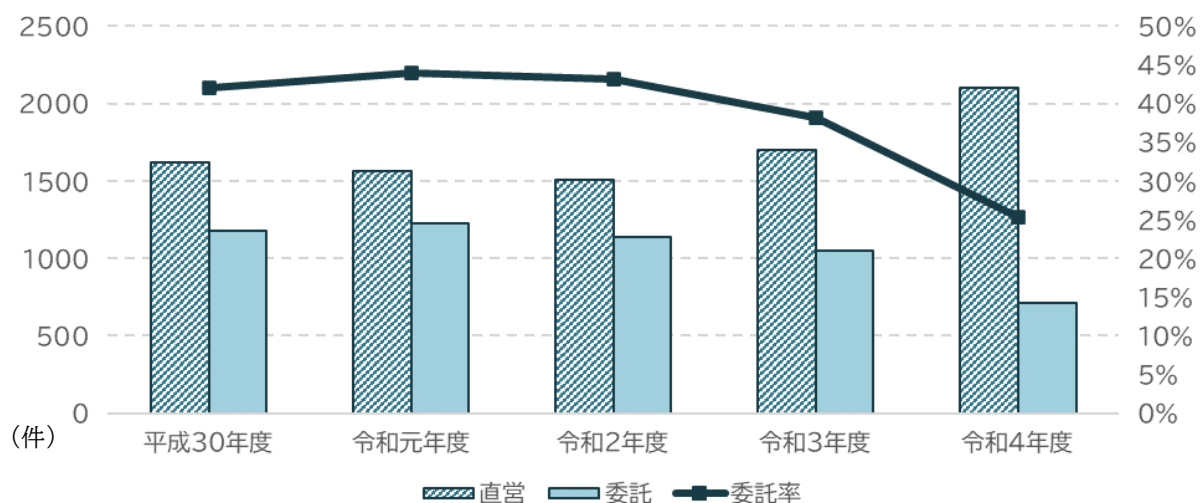
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	1	担当圏域ケア会議		0
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会		5

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	11
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	1 回	41
いもっこ体操教室	0 教室	0
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	21	174
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	8	116

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	0	0
家族介護交流会	0	0

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	3	39
認知症サポーター養成講座(企業)	1	5
認知症サポーターステップアップ講座	1	17

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	22	159

[参加者内訳]

本人0人、家族0人、民生委員5人、福祉事業所5人、ボランティア13人、その他地域住民等136人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービスC事業(ときも運動教室)や訪問型サービスC事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	19	85

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	2	19
介護予防講演会・介護予防教室	2	77
レター等の配布	2(種類)	

[認知症予防教室内容]

・e スポーツを体験してみませんか?～ぷよぷよ体験イベント～(第2層生活支援コーディネーター)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

・筋肉と骨をいつまでも元気に～足腰の健康をたもつ秘訣～4つのポイント(大学准教授)

[レター等の配布内容]

・包括きた便り(包括キングスガーデン便り)

地域包括支援センター 中央ひがし

令和4年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

令和4年度は総合相談が令和5年2月末時点で6136件と、昨年度より約1300件多くなっている。相談受理件数も昨年度より約70件増加している。相談全体の約40%が独居高齢者に関する相談であった。認知症を理由とする相談は全体の約45%であった。このことからひとり暮らしの方・認知症の方への対応が地域の課題であり、「ひとり暮らしでも認知症になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らせる地域づくりと個別課題の早期対応」を目標としてきた。

事業では社協の第二層生活支援コーディネーターと協力し、担当圏域ケア会議（くらづくりの会）の参加者の声から担当圏域内のお散歩マップを作製し、それを基に認知症予防教室等を開催した。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

感染対策を行いながら集合型での事業を再開していった。担当圏域ケア会議（くらづくりの会）を2ヶ月に1回開催。参加者で地域に必要な資源について話し合いを重ね、介護予防と共に地域での新しい繋がりづくりを目標に社協の第二層生活支援コーディネーターと協力しお散歩マップ（ここえどマップ）の作成を行った。それを基に認知症予防教室や自主グループ支援等、他の事業にも展開していくことができた。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

担当圏域ケア会議（くらづくりの会）で民生委員、事業所等参加者と共にマップづくりを行ったことで、地域の声を形にすることができた。また参加者が自ら地域づくりを意識することに繋がった。

個別ケースは『独居・認知症』の方への深い関わりが多く、また多問題ケースの相談が増えたことが相談件数に反映されたと考えられる。多機関と連携して対応に当たることができた。

4. 総合評価

・ 基本目標について

令和4年度も独居高齢者に関する相談が全体の40%、認知症に関する相談も全体の45%であり、前年度同様だった。このことからひとり暮らしでも認知症になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らせる地域づくりと個別課題の早期対応は引き続き必要と思われる。地域住民が相談しやすく地域から愛されるセンターを目指すという目標は、今後も継続して取り組んでいきたい。

・ 重点目標について

- ① 第2層生活支援コーディネーターと連携し担当圏域ケア会議（くらづくりの会）を活用して地域の声を取り入れながら地域づくりの新たなツール（ここえどマップ）を作成することができた。
- ② 地域との連携強化においては民生委員の定例会に積極的に出席した。また認知症サポーター養成講座は集合型とオンラインでそれぞれ開催した。家族介護交流会は月1回定期開催している。
- ③ 総合相談支援に対し職員のスキルアップでは包括内や法人グループでの事例検討、対応の確認や振り返りを行った。また必要な研修へ参加した。

5. 今後の課題について

令和4年度は感染症対策を行い集合型での事業を再開させていったが、オレンジカフェは休止中の地域が多いため地域や社協と地域活動の再開について検討が必要だと思われる。また作成したお散歩マップを作成だけで終わりにせず今後どのように地域で活用していくか、地域づくりに繋げていくか展開方法について検討していきたい。

総合相談は多問題のケースの対応が増えているため、関係機関との連携強化に取り組んでいきたい。

- ① 休止となっている事業の再開と、新たな立ち上げを行う。
- ② 作成したお散歩マップの活用、展開方法を検討する。
- ③ 相談に対しては誠実に迅速に対応する。職員のスキルアップを図る。

令和5年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者人口 8237 人 ・ 要支援認定者数 要支援 1、2 366 人 ・ 要介護認定者数 要介護 1～5 1082 人
2. 地域の特徴及び課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の特徴 川越駅、本川越駅周辺の商店街やマンション、そこを取り囲む住宅街となっており、古くから住んでいる人と新しく住み始めた人が混在している。高齢者の約 29.4%がひとり暮らしであり、川越市全体の 25%より多くなっている。 ・ 地域の課題 ひとり暮らしの高齢者が多い地域であり、令和4年度の総合相談は全体の約 40%が独居高齢者に関する相談、約 45%が認知症を理由とする相談であったことから、ひとり暮らしの方と認知症の方への支援が課題である。また地域の方々から集いの場、住民同士のつながる場が少ないとの声を聞くことが多い。
3. 今年度の重点実施事項
ひとり暮らしでも認知症になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らせる地域づくりと個別課題の早期対応。また第1層、第2層生活支援コーディネーターと連携・協力し、昨年度から行っている外出してつながれる仕組みづくりに継続して取り組み、発展させていく。
4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援コーディネーターと連携し、担当圏域ケア会議（くらづくりの会）を通して地域の声を聞きながら、昨年度作成したお散歩マップ（ここえどマップ）を活用しての地域づくりを検討していく。 ・ 総合相談支援に対し職員のスキルアップを図り、多機関と連携して対応を行う。
5. 今年度の目標
<p>1) 基本目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独居高齢者が多く、相談も独居高齢者や認知症に関する内容が多いことから、『ひとり暮らしでも認知症になっても暮らし続けることができる地域づくりと個別課題の早期対応』が目標である。地域住民が相談しやすく、地域から愛されるセンターを目指したい。 <p>2) 重点目標</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 担当圏域ケア会議（くらづくりの会）を活用して地域の声を聞きながら、生活支援コーディネーターと連携しお散歩マップ（ここえどマップ）を活用しての地域づくりを検討していく。 ② 認知症の方の早期対応のために民生委員等関係機関と連携を強化する。認知症サポーター養成講座や家族介護交流会等の事業を定期開催し啓発を行う。またチームオレンジの立ち上げを検討する。 ③ 多機関と連携して対応できるように、総合相談支援に対し職員のスキルアップを図る。

川越市地域包括支援センター 中央ひがし

※人口データは令和4年4月1日のもの

第5支会

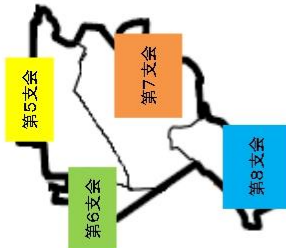
人口：6904人 高齢者人口：1807人(内独居：471人) 高齢化率：26.17%
独居高齢者の割合：26.7%

いもっこ体操サークル、ハッピーライフクラブ、小仙波町体操サークルたんぽぽ
 オレンジカフェ：西小仙波、小仙波町、すずらん
 病院：1 医院：4
 本庁管内のほぼ真ん中に位置し神社仏閣と学校が目立つ。一戸建ての住宅やアパートが多い住宅地である。スーパーあり。西小仙波町は高齢化率が30%を超えている。小仙波町は5町内で1つの自治会館を使用。総合福祉センター・オアシス、特別養護老人ホーム小江戸の庭、看護小規模多機能型居宅介護複合型サービスすずらんがある。
 居宅4 訪問看護1 訪問看護4 訪問介護1
 通所介護3 ショート1 福祉用具1 介護医療院1

第7支会

人口：12081人 高齢者人口：2714人(内独居：789人) 高齢化率：22.47%
独居高齢者の割合：29.1%

いもっこ体操サークル：菅原町はつつら体操教室、仙波1丁目体操クラブひまわり、仙雀会、わくわくクラブ仙波三、仙波4丁目いもっこ会、大仙波の花会、フェニックス富士見町
 オレンジカフェ：包括中央ひがし、仙波町3、仙波町2、富士見町
 病院：1 医院：4
 川越駅の東側で支会の真ん中をバスが通っている。川越駅周辺はマンションが多く少し駅から離れるとエレベーターなしの市営住宅、一戸建て住宅、そして古い買家やアパートも多い地区である。スーパー、ドラッグストア、銀行、駅など生活に必要な物が身近にある。
 居宅3 訪問介護3 訪問入浴2 訪問看護1 通所介護2 福祉用具1 定期巡回1 グループホーム1



第6支会

人口：6508人 高齢者人口：1541人(内独居：502人) 高齢化率：23.68%
独居高齢者の割合：32.6%

いもっこ体操サークル：南通町健康づくりクラブ、新富町はつつら健康クラブ、脇田町わくわくクラブ
 オレンジカフェ：脇田ビル サロン：新富町おしゃべりサロン
 病院：1 医院：20
 川越駅から本川越駅周辺の商店街を中心とし買い物は便利。銀行や郵便局もあり開業医も多い地区である。マンションも多く、世帯の9割がマンションという自治会もある。若い世代の人達も住んでいるが高齢者の1人暮らし、2人暮らしも多い。日常生活に必要な物が近くにあり高齢者のみでも住みやすい地区とも言えるのかもしれない。転居して来る高齢者も多く、新任民となった高齢者も参加できるような活動が必要。

第8支会

人口：8895人 高齢者人口：2175人(内独居：660人) 高齢化率：24.45%
独居高齢者の割合：30.3%

いもっこ体操サークル：岸1フレズ、岸町二丁目つみみ会、岸町三丁目いもっこ体操サークル
 オレンジカフェ：なし サロン：岸町1丁目音楽会
 病院：0 医院：2
 川越駅から16号線を渡り烏頭坂付近から東西に位置し、岸町1～3丁目で構成されている。市営、県営住宅が多い。小中学校は2か所に分かれる。スーパーはない、ドラッグストアやコンビニあり。日常の買い物エリアが1丁目は川越駅へ2丁目は新河岸駅へ3丁目は新宿方向へと丁内によって異なっている様子が伺える。移動スーパーの対象エリア。
 居宅2 訪問介護1 通所介護3 福祉用具1

参考 実績まとめ

地域包括支援センター 中央ひがし

所在地	仙波町 3-16-13 B02
分室設置の有無	無
日常生活圏域	本庁第2(第5～第8支会)
職員定数(常勤換算)※令和4年度時点	7.0



担当する日常生活圏域の状況

令和5年4月1日現在

本庁第2

区分	全体	男性	女性
人口	46,290人	23,004人	23,286人
高齢者数	10,981人	4,872人	6,109人
65～74歳	5,170人	2,509人	2,661人
75～84歳	3,944人	1,735人	2,209人
85歳以上	1,867人	628人	1,239人
高齢化率	23.7%	21.2%	26.2%
総世帯数		23,716世帯	
高齢者のみの世帯数		5,365世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		3,283世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,976世帯	
その他の高齢者のみの世帯		106世帯	

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	287人
要支援2	220人
要介護1	464人
要介護2	304人
要介護3	288人
要介護4	279人
要介護5	160人
合計	2,002人
認定率	18.2%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和5年4月1日時点

事業者数		事業者数	
訪問介護	9	短期入所生活介護	1
訪問入浴介護	2	特定施設入居者生活介護	0
訪問看護	5	福祉用具貸与	4
訪問リハビリテーション	0	特定福祉用具販売	4
通所介護	5		

地域密着型サービス事業者

令和5年4月1日時点

事業者数		事業者数	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1
地域密着型通所介護	3	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	0	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	0	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	1

居宅介護支援事業所、介護保険施設

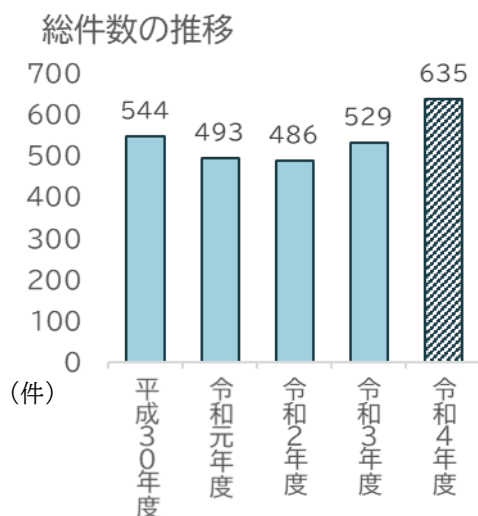
令和5年4月1日時点

事業者数		事業者数	
居宅介護支援	10	介護老人保健施設	0
介護老人福祉施設	1	介護医療院	1

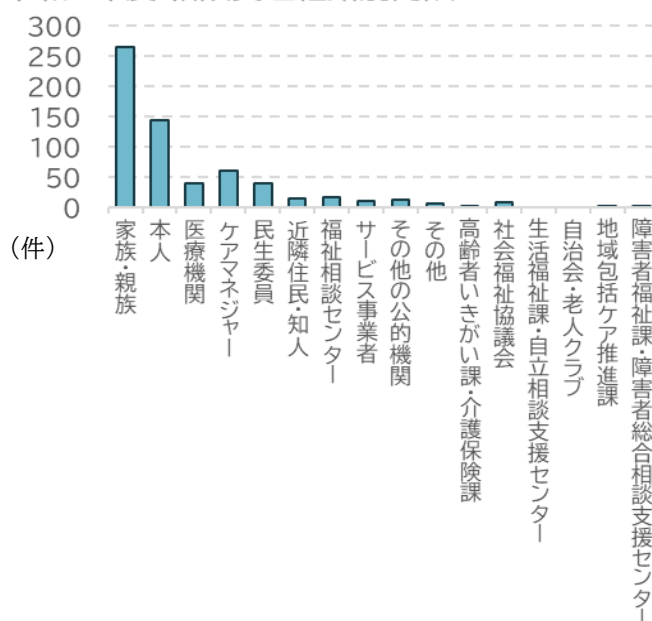
総合相談の状況

相談受案件数

総合相談のあった実人数

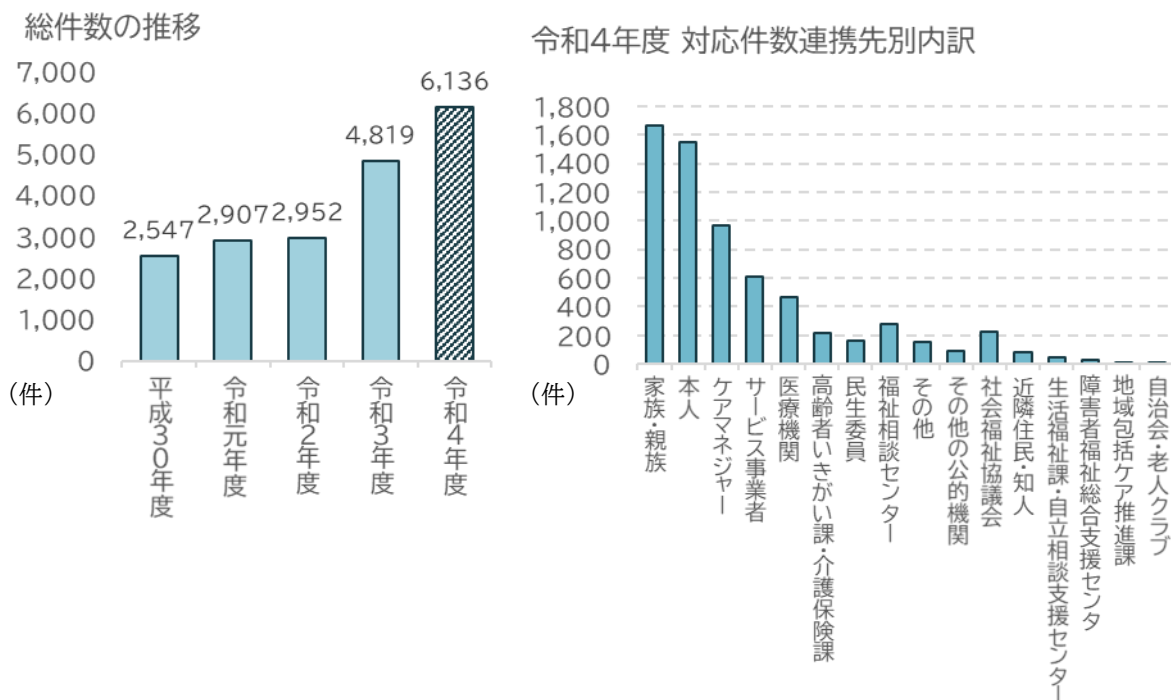


令和4年度 相談受理経路別内訳



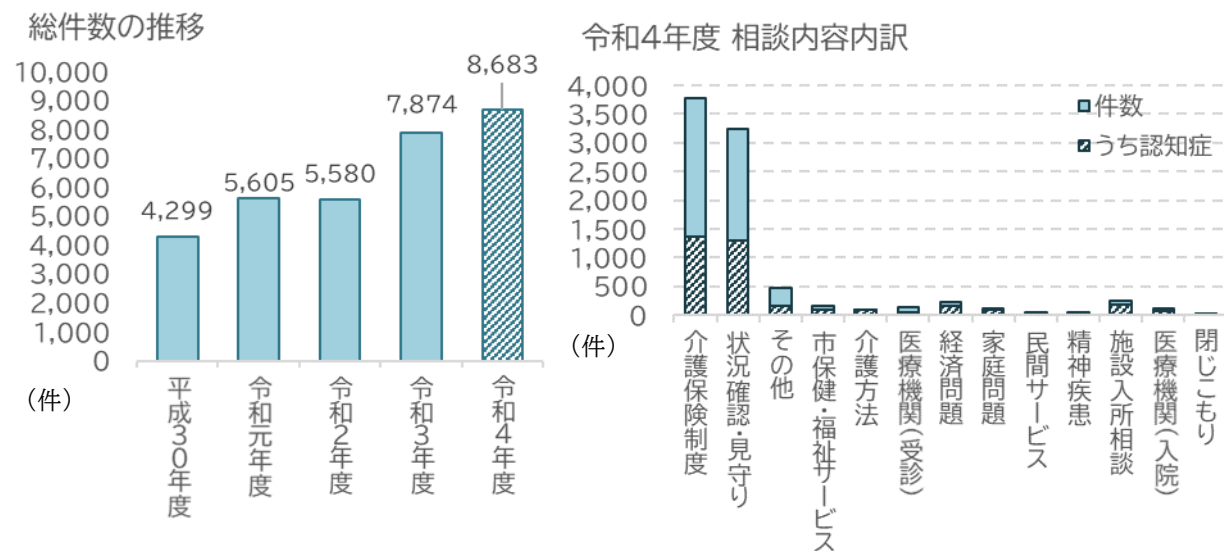
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数



相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者虐待	81	135	96	96	105
成年後見制度	38	40	19	44	75
消費者被害	0	3	0	1	0

包括的・継続的ケアマネジメント事業

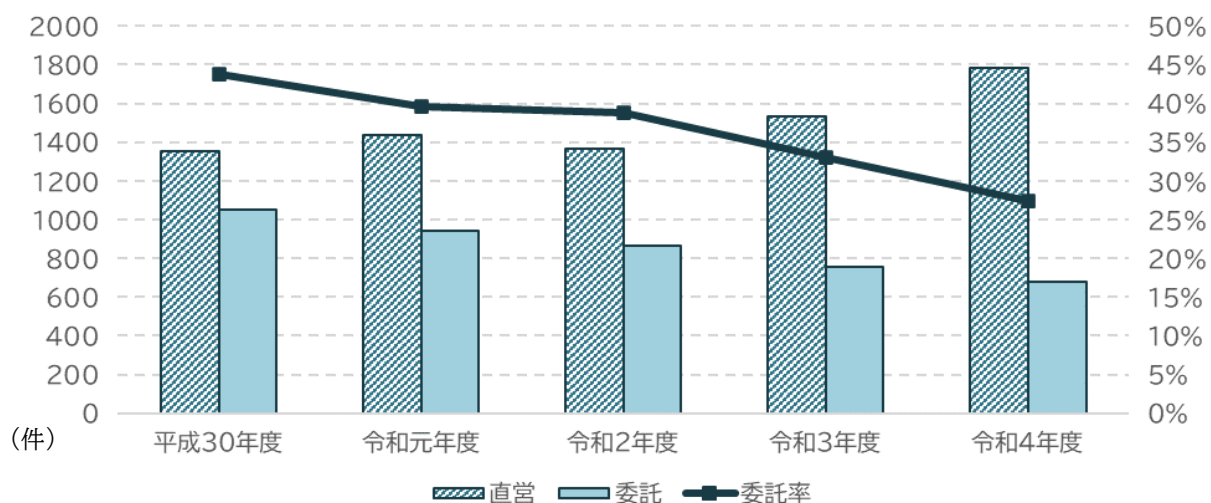
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	4	担当圏域ケア会議	6	
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会	5	

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	6
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	1 回	30
いもっこ体操教室	0 教室	0
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	15	60
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	20	352

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	1	2
家族介護交流会	10	39

[家族介護教室内容]

・人生会議してみませんか(在宅医療拠点センター職員)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	4	45
認知症サポーター養成講座(企業)	4	90
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	27	176

[参加者内訳]

本人 65 人、家族 0 人、民生委員 14 人、福祉事業所 14 人、ボランティア 26 人、その他地域住民等 57 人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービス C 事業(ときも運動教室)や訪問型サービス C 事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	40	197

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	5	73
介護予防講演会・介護予防教室	1	59
レター等の配布	3(種類)	

[認知症予防教室内容]

- ・調べて歩いてレッツチャレンジ(理学療法士)
- ・明日の自分のために今できること(理学療法士)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

- ・楽しく、おいしく、げんき塾(管理栄養士)

[レター等の配布内容]

- ・サポーターズ
- ・ここえどマップ

地域包括支援センター 中央にし

令和4年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

総合相談の件数が、前年度に比べ明らかに増加している。新型コロナウイルスの影響による活動量の低下により、日常生活に支障をきたしている方の介護保険の申請や、運動目的での通いの場についての相談、住宅改修、福祉用具の利用など環境整備を必要としている方の割合が増えている。

また、認知症についての相談も増えてきており、地域の大きな課題となっている。

閉じこもりがちな生活の中で、認知症の進行より生活に不安を抱える本人からの相談、コロナ禍で会うことができなかつた遠方に住む家族より、久しぶりに再会したら、認知症がかなり進行していて慌てて相談に来るケース、自主グループなどの地域活動の場での認知症の方の対応についてなど、様々な相談が増えてきている。

相談の内容については、高齢者本人のみならず、家族も含めた多世代の問題、経済的な問題、高齢者虐待の対応など、複合的でより複雑な相談が増えてきている。

そのような地域の課題について以下のような取り組みを行った。

- ・ 感染症対策を行いながら、多くの方が参加可能な、顔をあわせての会場参加型の事業を開催。
- ・ 地域での支援体制構築のため、認知症関連の事業を連動させ、認知症の理解を深める。
- ・ 家族介護者や、認知症のご本人の支援の強化と孤立防止、精神的負担の軽減、集える場所の提供。
- ・ 介護予防を含む健康づくり、人とのつながり方についての情報提供。
- ・ 地域住民との顔の見える関係づくりや多職種との連携強化。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

総合相談の中でも、大きな課題となっている認知症関連の事業に力を入れ、認知症予防教室、認知症サポーター養成講座、オレンジカフェ、認知症についての勉強会等の開催を行い、12月には介護予防普及啓発事業として、「認知症フレンドリー講座」を開催した。

また、その内容を地域に伝えるために、講座の報告や、参加者からのメッセージなどをお便りとしてまとめ、地域住民に対して認知症についての情報提供を行った。

そのことを踏まえて、2月に担当圏域ケア会議を開催し、認知症を我が事としてとらえるための話し合いの機会をもち、次年度以降の地域住民への認知症の正しい理解を周知するための第一歩とし、認知症の支援において、各関連事業の連動させた取り組みを行った。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

介護予防普及啓発事業として開催した、朝日新聞で行っている「認知症フレンドリー講座」は、担当地区の自治会役員、民生児童委員、介護予防サポーター、オレンジカフェボランティアなど日頃から地域で支援活動をしている住民と、仕事として地域に関わっているケアマネジャー、地区社協担当者に参加をすすめ、包括職員も含め62名が受講した。

認知症の理解を深め、認知症を我が事としてとらえることで、認知症の方にどのように接していくか自分たちに何ができるのかを改めて考える機会となった。

アンケートでは、講座前後の認知症に対する意識変化について、多くの方が、講座後認知症

本人の気持ちについて初めて知ることもあり、この講座で理解が深まったとの回答が得られた。

また、講座の内容と受講者のインタビュー内容をまとめ、「中央にし便り」として自治回覧することで、地域住民に、認知症の理解や今後の認知症についての地域の取り組みの協力について依頼と周知をすることができた。

そして、次年度以降、地域での認知症の理解と互いに支えあうまちづくりへの取り組みができるよう、2月に担当圏域ケア会議を開催し、認知症フレンドリー講座と11月に開催した認知症アセスメントツール「DASC21」の勉強会の参加者を対象とし、改めて「認知症を我が事として考える」機会を持ち、グループワークで意見を出し合い、そこで話し合った内容について全体で情報共有を行った。

参加者からは、「本音で認知症について話し合う機会が持てた」、「様々な立場の方の考えが聞けて良かった」などの意見の他、「自分たちがこれからできることは」など今後に向けての前向きな取り組みについての意見も皆で共有することができた。

4. 総合評価

- ・ 今年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、工夫しながらの集合型の事業の開催を心がけ、地域とのかかわりにおいて、「つながる」ことを大切にしました。また、全職員が総合相談業務を丁寧に行い、必要時、関係機関と連携や協働を意識して取り組むことにより、個別課題の解決や地域で暮らしていくための支援につなげる努力をしている。しかし、現状として相談件数が増え、内容もより複雑化していることから、対応に追われ、苦慮する場面も多くなってきている。
- ・ 認知症の理解、我が事としてとらえることについては、まずは第一歩として、地域を支援する多くの方と話し合い、深めることができたと考える。参加者から、地域での取り組みについて、前向きな意見も出ていることから、地域住民への認知症の理解について今後取り組みをすすめていけると実感している。
- ・ 機能強化型地域包括支援センターとして、フレイル対策について地域住民への提案や、自主グループの活動の継続に向けて、介護予防サポーターと連絡を取り合い、情報提供や情報交換をおこない、活動意欲が低下しないようなかかわりを持つことを大切に支援してきた。
- ・ コロナ禍、再開した自主グループの介護予防サポーターに、いもっこ体操の復習と各自主グループの活動状況の意見交換の機会をフォローアップ講座で行ったことにより、今後の自主グループ活動の運営への支援ができたと考える。
- ・ 家族介護者交流会など、介護者や元介護者である家族がともに介護について情報交換し、経験を生かしたアドバイスをしあうなど、参加する方皆がお互いのことを理解しあえる交流会となっており、担当職員は準備や話し合いを見守る役割としての参加となっている。今年度、交流会に参加している家族やオレンジカフェに本人と参加している家族を中心に、医師による人生会議の講義の参加を勧めた。参加者からは、医療と介護の選択について、もっと早く話し合っておくべきだったとの意見もあり、元気なうちに、もっと気軽に人生会議が出来るような周知が必要であると実感した。

5. 今後の課題について

- ・ 今後も新型コロナウイルス感染症予防に配慮しつつ、顔を合わせ参加できる集合型の事業に多くの方が参加できるように、支会や自治会単位での開催を関係機関の協力のもとすすめていく。
- ・ 総合相談においては、より複雑になってきている家族・経済的な問題、介護予防、フレイル対応など、他の関係機関と連携をとりながら、役割分担と地域課題を明確にし、高齢者を取り巻

く地域全体の支援が出来るよう取り組むことが必要。

- ・ 認知症の方とその家族の支援については個別の支援を継続すると共に、当事者が発言や交流できる機会をつくり、地域住民への認知症理解についての周知活動を引き続きすすめていく。
- ・ 地域での人とのつながり、支えあい、ネットワークの構築が今後も継続して行う重要な取り組み事項とし、関係機関との連携、協働が出来るようにしていく。

令和5年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者人口 9,752 人 ・ 要支援認定者数 要支援 1、2 394 人 ・ 要介護認定者数 要介護 1～5 1,316 人
2. 地域の特徴及び課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の特徴 市民センターや公民館のない地域。自治会館も狭く老朽化しているところがあり、地域住民が集い話し合いや活動するなどの交流の場が限られてしまう。 <p><第3支会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特徴:農村部と都市部が混在している。地域ごとに特性をいかした地域活動が展開されている。単身向けのアパートも多く、独居高齢者も多くなってきている一方で、新たな住宅地も増え、若い世代も増えてきている。 ・ 課題:地元から古くから住む住民の中に新たな住民が入っていくことの難しさがある。増えつつある独居高齢者の見守り支援。 <p><第9支会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特徴:住宅街で地域とのつながりを強く望む住民がいる一方で、最低限のつきあいを望む住民も多い。地域の組織力を生かした地域活動が展開され、自治会ごとの介護予防の取り組みも、新型コロナウイルスの感染者数が落ち着くにつれ再開している。 ・ 課題:集いの場、活動の場は増えてきたが、新たな住宅が増え、近所付き合いが少なくなっていることもあり、今後地域活動や介護予防の取り組み等を支える担い手不足が心配される。 <p><第10支会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特徴:交通の便の良い地域。地域の行事を大切にしつつ、市外・県外での活動を好まれる方も多い。交通や生活の利便性もあり、マンション等に郊外からの転居者(高齢者)も増加してきている。 ・ 課題:年齢を重ね、健康状態等の変化により、遠方への外出が困難になった場合、閉じこもり傾向になり、孤立しやすい。公営住宅居住者やマンション居住者で、特に定年後の男性や、妻が先立たれ独居になった男性が孤立しやすい傾向にある。自治会館が狭く老朽化している地域があり、集える場所がなく、活動の中心となる担い手を育成しても活躍出来る場がない。
3. 今年度の重点実施事項
<ol style="list-style-type: none"> 1、顔の見えるつながり方への取り組み 2、地域住民への認知症の正しい理解と我が事として捉えられるよう周知活動の実施 3、地域のさまざまな活動の立ち上げや継続の支援 4、高齢者やその介護者が安心して自主的に参加でき、見守り支えられる地域づくりへの取り組み

4.3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて

- 1、顔の見えるつながり方への取り組み
 - ・ 自治会や地区社協の協力を得て、地区において小規模単位での顔を合わせての事業の展開や話し合いの場の機会を持つ。
 - ・ 総合相談では、専門職としての資質の向上に努め、他の関係機関との連携や地域住民との顔の見える関係づくりを行い、速やかに相談内容の解決に向けて対応できるようにしていく。
- 2、地域住民への認知症の正しい理解と我が事として捉えられるよう周知活動の実施
 - ・ 昨年度、地域を支援する住民や関係機関と共に、「認知症フレンドリー講座」等、認知症関連の講座を受講し、担当圏域ケア会議で認知症理解について内容を深めることができた。その内容を今年度は地域の住民に伝えていくことができるよう、参加した支援者と共に、自治会単位や地区単位での認知症についての周知活動を行っていく。
 - ・ 地区単位や親子での認知症サポーター養成講座の開催を企画し、認知症の方や家族への地域での理解や支援につなげられるようにしていく。
 - ・ 認知症予防教室では、楽しみながら認知症の正しい理解について学ぶことを目的の一つとし、参加者が地域に戻り家族や周囲を伝えられるよう講座の企画をし、今後より多くの住民が参加できるようにしていく。
- 3、地域のさまざまな活動の立ち上げや継続の支援
 - ・ 感染状況が落ち着き、昨年度末ほぼ全自主グループの活動が再開した。今後も活動継続に向けて、引き続き感染症対策等の情報提供や川越市の出前講座の受講を勧め、体力測定の実施、介護予防サポーターへの支援を継続して行っていく。
 - ・ オレンジカフェを地域で開催したいとの声が上がっている。その立ち上げにむけての情報提供や、準備、開催の支援をしていく。
 - ・ 地域住民を地域での生きがいや役割がもてる活動につなげることを意識し、健康が維持でき、得意なことや出来ることを活かすことができるような講座や事業の開催をしていく。
- 4、高齢者やその介護者が安心して自主的に参加でき、見守り支えられる地域づくりへの取り組み
 - ・ 認知症の方やその家族が主役として参加できるオレンジカフェを継続開催していく。
 - ・ 介護者が孤立しないよう、家族介護者交流会を定期開催し、介護経験者にも参加いただくことで、介護者に寄り添い、皆で相談しあえる場としていく。
 - ・ 家族介護者教室では、「男の料理」の運営ボランティアを募集し、自主化に向けて企画していく。また、介護負担の大きい排泄介助や移乗動作等、介護方法の工夫や技術が学べ、介護負担の軽減につながるような講座の企画をしている。
 - ・ ケアマネ・サービス事業所情報交換会や、生活支援コーディネーターと協働し、担当圏域ケア会議を開催し、引き続き住民支援や地域づくりへの取り組みをすすめていく。

5. 今年度の目標

- 1) 基本目標 **テーマ：～顔を合わせ、つながり伝え合おう～**
 - ・ 行政や地域からの情報発信を行うことで、病気や認知症になっても本人や家族、周囲の誰もが自身の思いや困りごとを伝えられ、地域で支えあい安心して暮らしていけるまちづくりをすすめていく。
 - ・ 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域でのつながりを意識し、生活支援コーディネーターや医療・介護の関係機関と連携、協働していく。
- 2) 重点目標
 - ・ 地域住民が認知症について正しい理解を持ち、認知症を我が事として捉え、お互いに見守り支えあうことができるよう、地域住民に向けた認知症の周知活動と支援のネットワークづくり。
 - ・ 総合相談では、多様化する課題に対応できるよう、関係機関と連携をとりながら、役割分担を明確にし、高齢者と高齢者を取り巻く地域全体の支援が出来るよう取り組む。

令和4年度 地域包括支援センター別事業実績・事業計画（地域包括支援センター中央にし）

- ・ ここ数年の新型コロナウイルス感染症対策により、変化してきた地域の高齢者の生活環境を見直し整える取り組み及び、心と健康が保てる支援。
- ・ 関係機関と連携し、自主グループ活動等、地域で役割や生きがいを持てる集いの場の立ち上げ協力と活動継続の支援。
- ・ 独居の高齢者や介護をしている家族が孤立しないよう、交流できる機会を増やし、理解しあえる仲間づくりや情報の共有。

参考 実績まとめ

地域包括支援センター 中央にし

所在地	中原町 2-1-9 4階
分室設置の有無	無
日常生活圏域	本庁第3
職員定数(常勤換算)※令和4年度時点	7.0



担当する日常生活圏域の状況

令和5年4月1日現在

本庁第3

区分	全体	男性	女性
人口	37,566人	18,659人	18,909人
高齢者数	9,764人	4,307人	5,457人
65～74歳	4,329人	2,067人	2,262人
75～84歳	3,800人	1,678人	2,122人
85歳以上	1,635人	562人	1,073人
高齢化率	26.0%	23.1%	28.9%
総世帯数		19,002世帯	
高齢者のみの世帯数		4,689世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		2,752世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,834世帯	
その他の高齢者のみの世帯		103世帯	

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	246人
要支援2	197人
要介護1	470人
要介護2	287人
要介護3	256人
要介護4	233人
要介護5	151人
合計	1,840人
認定率	18.8%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	11	短期入所生活介護	2
訪問入浴介護	0	特定施設入居者生活介護	0
訪問看護	6	福祉用具貸与	1
訪問リハビリテーション	0	特定福祉用具販売	1
通所介護	7		

地域密着型サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1
地域密着型通所介護	5	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	1	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	0	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	0

居宅介護支援事業所、介護保険施設

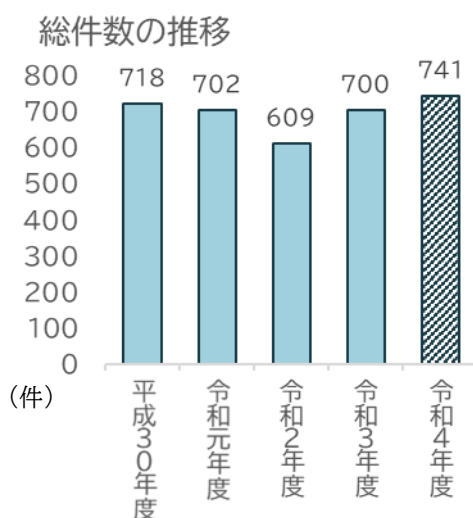
令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	11	介護老人保健施設	0
介護老人福祉施設	1	介護医療院	0

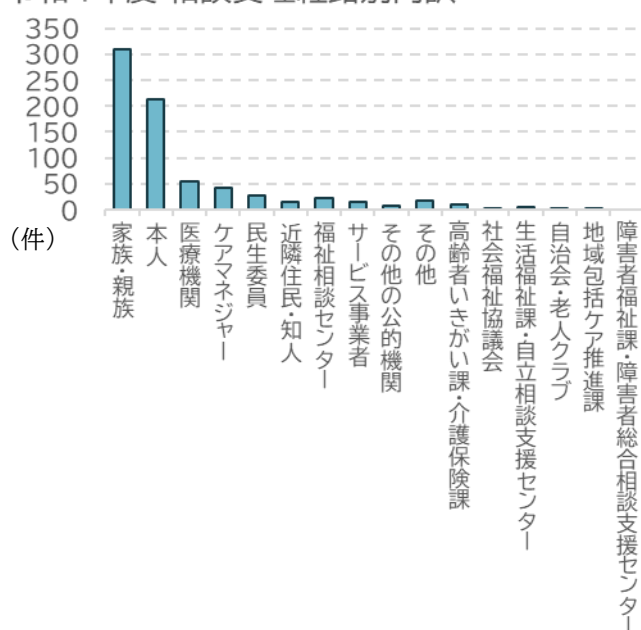
総合相談の状況

相談受理件数

総合相談のあった実人数



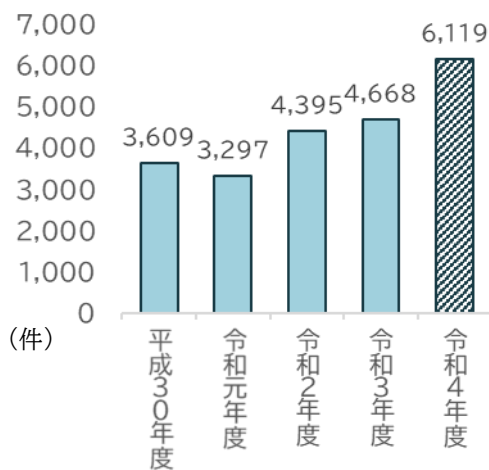
令和4年度 相談受理経路別内訳



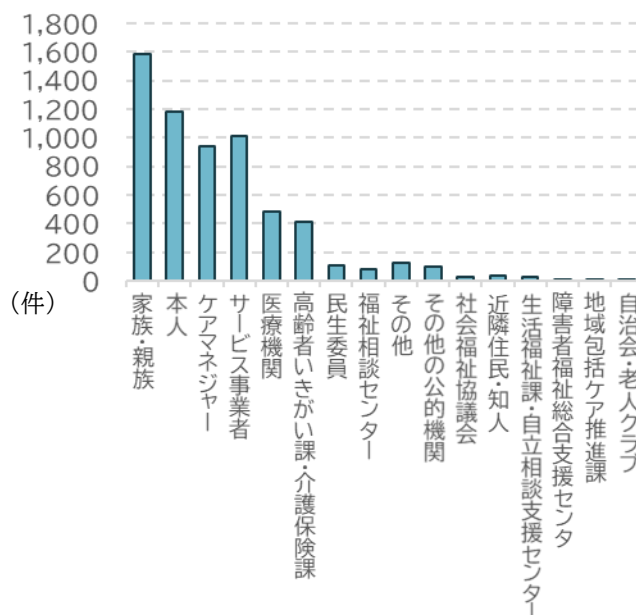
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数

総件数の推移



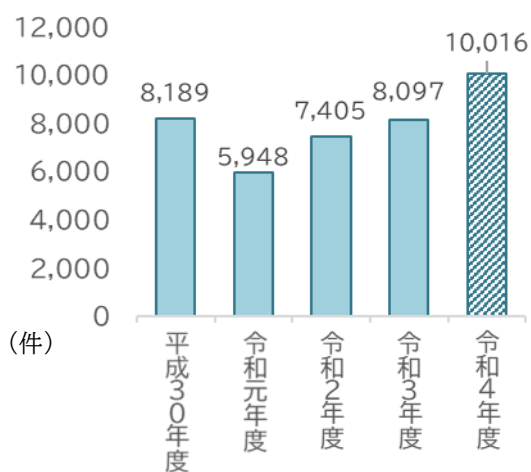
令和4年度 対応件数連携先別内訳



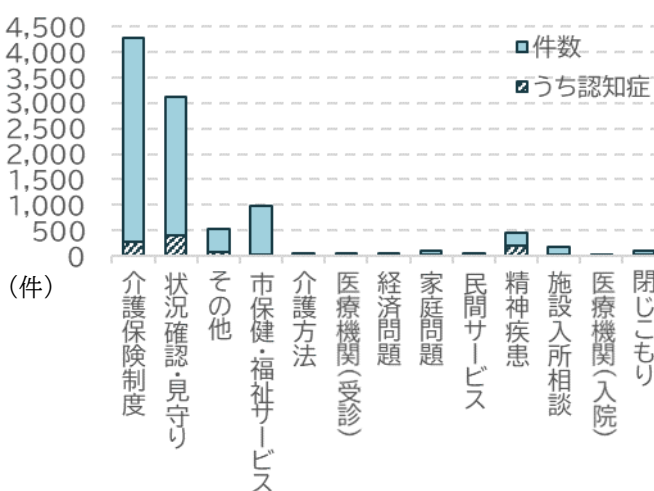
相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの

総件数の推移



令和4年度 相談内容内訳



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者虐待	15	14	5	5	49
成年後見制度	2	7	28	11	3
消費者被害	0	0	2	0	3

包括的・継続的ケアマネジメント事業

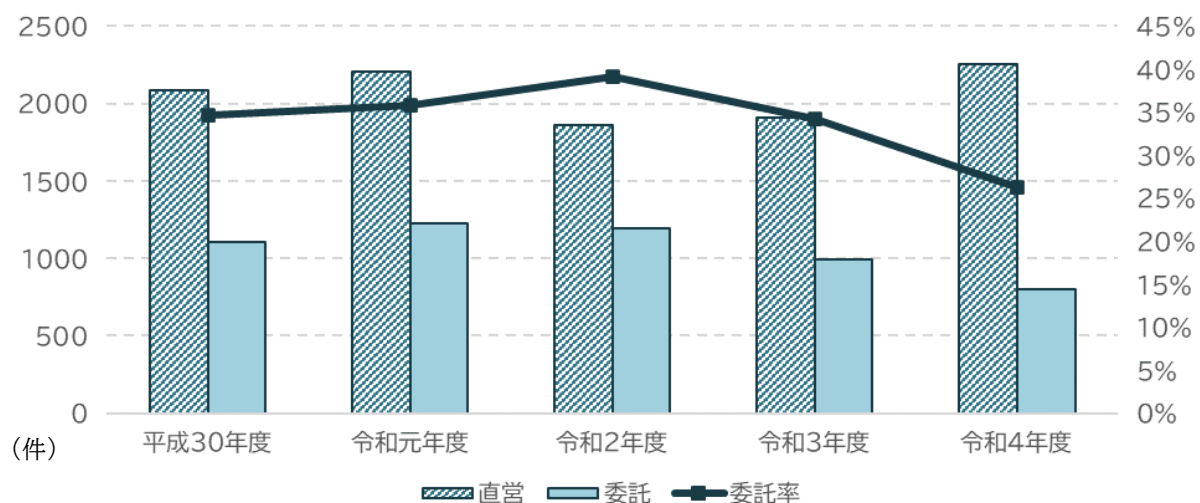
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)	実施回数(回)	
地域ケア個別会議	3	担当圏域ケア会議	1
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会	14

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1コース	11
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	1回	77
いもっこ体操教室	0教室	0
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	19	35
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	11	194

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	3	26
家族介護交流会	13	76

[家族介護教室内容]

・男の料理教室(管理栄養士)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	2	43
認知症サポーター養成講座(企業)	2	30
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	20	207

[参加者内訳]

本人 43 人、家族 43 人、民生委員 0 人、福祉事業所 2 人、ボランティア 68 人、その他地域住民等 51 人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービス C 事業(ときも運動教室)や訪問型サービス C 事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	19	21

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	3	67
介護予防講演会・介護予防教室	1	61
レター等の配布	1(種類)	

[認知症予防教室内容]

- ・コグニサイズのすすめ(理学療法士)
- ・目の加齢と認知症の関係(眼科医)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

- ・認知症フレンドリー講座(新聞社)

[レター等の配布内容]

- ・中央にし(連雀町)だより

地域包括支援センター ひがし

令和4年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

包括ひがしは芳野・古谷・南古谷の3地区を担当している。その面積は広く川越市全体の1/4～1/3を占めるのではないかと思う。田園風景が広がり、住民の移動手段の多くは自家用車で近くの住民が乗り合い、包括が開催する教室や講座に参加する。それぞれの地区に市民センターがあり、自治会、地区社協、民生委員協議会定例会等は市民センターを中心に開催されている。R4年度は各地区の住民の身近なところで事業を取り組みたいと考え、芳野、古谷、南古谷各公民館等で認知症予防教室、介護予防教室、家族介護教室、認知症サポーター養成講座、オレンジカフェなどを開催した。その他、南古谷地区の2か所の自治会で要望がありいもっこ体操教室を開催した。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

- ・ 地域特性を知るために各地区でどのような人からどのような相談があるのか総合相談を元に集計した。
- ・ 認知症予防教室では川越市が行った元気度チェックの結果で聞こえの項目をチェックした人が多かったので「認知症予防の耳寄りな話」を3地区で開催した。認知症予防教室の翌週には家族介護教室を開催した。要介護認定申請をした時には要介護認定が出ることが多い圏域なので困りごとに早期対応できるよう「介護保険制度について」をテーマとした。
- ・ 地域住民より体力測定結果をデータでほしいという要望があったことと川越市から提供された健診率が低い圏域という情報から高齢・障害医療課と相談し高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施として「秋の体力測定会」を開催、PT、OT、栄養士、保健師等のアドバイスコナーを作り地域住民へ健康づくりや介護予防の普及啓発を行った。

3. 1、2を踏まえた取組み結果について

- ・ 地域特性を知るためR4年度の総合相談実数を地区ごとに集計した。今後集計結果から3地区それぞれの特性を確認し各地区どのような課題があるのか考えたい。
- ・ 「認知症予防の耳寄りな話」では参加者の中から「講座を聞いて耳鼻科に行った」「補聴器を使うようになって良かった」と感想をいただき講座の効果を感じた。
- ・ 体力測定会は地域住民から体力測定のデータがほしいという声で企画が始まり、高齢・障害医療課、国民健康保険課と共催で高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施として古谷・南古谷地区、芳野地区に分け一緒に体力測定会を開催した。地域住民がボランティアで参加、健康づくり支援課・地域リハビリサポートセンター・社会福祉協議会等多くの機関の協力により実施できた。参加者は自主グループに参加している人、していない人半々で体力測

定会参加後に自主グループにつながった人もいた。

4. 総合評価

- ・ R4年度は名称変更が大きな出来事だった。新しい名前を地域住民にはスムーズに受け入れてもらったと思う。
- ・ 総合相談の実人数はR3年度、R4年度の2月までを比較すると分室と合わせ相談受理件数が113件増加している。虐待通報も数件あり対応した。介護や生活の課題だけではなく経済的な課題等複数の課題を抱える利用者や家族も多く、福祉相談センターをはじめ他機関との連携する機会や地域ケア個別会議で情報共有と役割分担を繰り返しながら対応することが増えた。
- ・ この1年各地域の特性や住民は何を要望しているのか、何を私たちは提供すればよいのかを考えてきた年だったように思う。R4年度は市から提供されたデータをもとに圏域の住民が要望しているだろうことを考え教室を開催した。R5年度はR4年度総合相談実数の集計結果をどう活かすか考えたい。
- ・ 高齢・障害医療課、国民健康保険課と共催で、多くの関係機関に協力いただき高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施として体力測定会を行い、地域住民から好評だった。参加者は今まで自主グループ等介護予防事業に参加していなかった人が半数で、包括として新しい方へアプローチができ介護予防の普及啓発ができよかったと思う。

5. 今後の課題について

- ・ 総合相談は増加、複数の課題を抱えている事例も増えているため、包括の課題のひとつとして相談に対応するスキルアップがある。相談者の課題解決に向け、話をよく聞き、アセスメントを深めること、包括内で検討し支援の目標を考えること、他機関との連携を強化に取り組みたい。
- ・ 地域住民や関係機関とのネットワーク構築のため担当圏域ケア会議を開催しているが、もう少し進め地域課題を考えていけるような会議にすることも課題と考えている。R4年度は予測した圏域の特性や市から提供されたデータ等から教室や講座の内容を考えてきたがR5年度は総合相談の集計結果から地域の特性を考えてみたい。その地域の特性に合わせ教室や講座、担当圏域ケア会議のテーマを考えていきたい。

令和5年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計

高齢者人口 10795 人

要支援認定者数 359 人(高齢者人口の 3.3%)

要介護認定者数 1250 人(高齢者人口の 11.58%)

2. 地域の特徴及び課題

包括ひがしは芳野・古谷・南古谷の3地区を担当している。芳野地区の人口は5459人で高齢化率26.9%、古谷地区の人口は10240人で高齢化率34.8%、南古谷地区の人口は25111人で高齢化率22.95%である。要支援、要介護認定を受けている人の割合が9包括の中では低い。圏域の面積は広く川越市全体の1/4～1/3を占めると思われる。田園風景が広がり、住民の移動手段の多くは自家用車である。それぞれの地区に市民センターがあり、自治会、地区社協、民生委員協議会定例会等は市民センターを中心に開催されている。3地区とも昔からのつながりを大切にしている。

総合相談で1番多い年代が80～84歳で約23%、2番目に多いのが75～79歳で約18.5%、3番目が85～89歳で約18.1%、4番目が70～74歳で約14.2%、90代は5.4%である

認知症をきっかけとする相談は約22.4%となっている。

地域住民からは「動けなくなったら困る」「庭の手入れなど家の仕事がある」と言う話を聞くことが多い。

3. 今年度の重点実施事項

総合相談の実件数が昨年2月と今年2月の比較で113件増加、介護や生活の課題だけではなく経済的な課題など複数の課題を抱えるケースが増えている。そのようなケースの対応では他機関との連携が大切である。地域ケア個別会議を活用し役割分担をしながら対応したいと思う。それと合わせて職員のスキルアップを図りたい。

住み慣れた地域での生活を長く続けるために家の近くで介護予防に取り組めるとよいと思う。休止している自主グループの再開支援と一般介護予防事業を3地区で行い、各地区の特性に合わ身近な場所での介護予防を広めていきたい。

4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて

- ・ 総合相談の対応のために複数課題を抱える事例では地域ケア個別会議を活用して関係機関との連携強化や役割分担をしながら対応する。認知症の人の相談では介護者の支援も考えていく。事例検討や振り返りを行い職員のスキルアップを図る。
- ・ 一般介護予防事業は地域の特性に合わせ芳野、古谷、南古谷の3地区で行い、地域の商店やコンビニ等にチラシを置いてもらうなど周知協力をお願いする。

- ・ 3地区の一般介護予防事業の他に高齢・障害医療課と保健事業と介護予防の一体的実施として体力測定会を行い住民各自が自分の体力を知る機会を作る。また担当圏域ケア会議では地域住民と自分の健康を考えるようなテーマで開催したいと思う。

5. 今年度の目標

1) 基本目標

総合相談の件数が増えておりその内容は介護保険の事が多いが、複数の課題を持つケース、入院するまで通院したことがないケース、介護を拒否するケースもあり、早期発見早期対応の大切さを感じることも多い。そのことから地域の人も関係機関の人も気軽に相談できる親しみやすいセンターになることを目標にする

2) 重点目標

① 様々な相談を受けるための取り組み

- ・ 複合的な総合相談対応のために地域ケア個別会議を活用し関係機関と連携、役割分担をしながら対応を進める。
- ・ 認知症の人の介護については初期集中支援チームや認知症相談会、認知症ケア相談会の活用や家族交流会を紹介し介護者の支援も考える。
- ・ 包括内で事例検討や振り返りを行い職員のスキルアップを図る。
- ・ 困った時の早期対応のために芳野、古谷、南古谷の3地区で担当圏域ケア会議を開催し関係機関、地域住民とのネットワークを強化する。

③ 芳野・古谷・南古谷各地区の要望に応じた介護予防の取り組み

- ・ 3地区それぞれの参加しやすい場所で一般介護予防事業を行う。
- ・ 高齢・障害医療課と保険事業と介護予防の一体的実施として体力測定会を開催する。参加者が自分の体力を知り、介護予防につながるようなプログラムを実施したい。
- ・ 担当圏域ケア会議を3地区で開催し地域住民と自分の健康管理を考える機会を作りたい。

参考 実績まとめ

地域包括支援センター ひがし

所在地	並木新町 2-5 桜ビル 2階
分室設置の有無	有(大字鴨田 3355-1)
日常生活圏域	芳野、古谷、南古谷
職員定数(常勤換算)※令和4年度時点	10.0



担当する日常生活圏域の状況

令和5年4月1日現在

芳野

区分	全体	男性	女性
人口	5,411人	2,683人	2,728人
高齢者数	1,473人	672人	801人
65～74歳	713人	343人	370人
75～84歳	513人	243人	270人
85歳以上	247人	86人	161人
高齢化率	27.2%	25.0%	29.4%
総世帯数			2,228世帯
高齢者のみの世帯数			535世帯
ひとり暮らし高齢者の世帯			273世帯
高齢者夫婦の世帯			238世帯
その他の高齢者のみの世帯			24世帯

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	17人
要支援2	28人
要介護1	54人
要介護2	44人
要介護3	41人
要介護4	33人
要介護5	29人
合計	246人
認定率	16.7%

古谷

区分	全体	男性	女性
人口	10,189人	5,070人	5,119人
高齢者数	3,599人	1,715人	1,884人
65～74歳	1,980人	953人	1,027人
75～84歳	1,255人	624人	631人
85歳以上	364人	138人	226人
高齢化率	35.3%	33.8%	36.8%
総世帯数			4,483世帯
高齢者のみの世帯数			1,502世帯
ひとり暮らし高齢者の世帯			711世帯
高齢者夫婦の世帯			757世帯
その他の高齢者のみの世帯			34世帯

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	40人
要支援2	39人
要介護1	134人
要介護2	90人
要介護3	89人
要介護4	55人
要介護5	62人
合計	509人
認定率	14.1%

南古谷

区分	全体	男性	女性
人口	25,152人	12,644人	12,508人
高齢者数	5,808人	2,624人	3,184人
65～74歳	2,687人	1,265人	1,422人
75～84歳	2,402人	1,090人	1,312人
85歳以上	719人	269人	450人
高齢化率	23.1%	20.8%	25.5%
総世帯数		10,913世帯	
高齢者のみの世帯数		2,643世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		1,427世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,163世帯	
その他の高齢者のみの世帯		53世帯	

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	114人
要支援2	118人
要介護1	227人
要介護2	167人
要介護3	141人
要介護4	125人
要介護5	76人
合計	968人
認定率	16.7%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	7	短期入所生活介護	4
訪問入浴介護	0	特定施設入居者生活介護	1
訪問看護	4	福祉用具貸与	1
訪問リハビリテーション	0	特定福祉用具販売	1
通所介護	6		

地域密着型サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	4
地域密着型通所介護	5	地域密着型特定施設入居者生活介護	1
認知症対応型通所介護	1	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	0	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	0

居宅介護支援事業所、介護保険施設

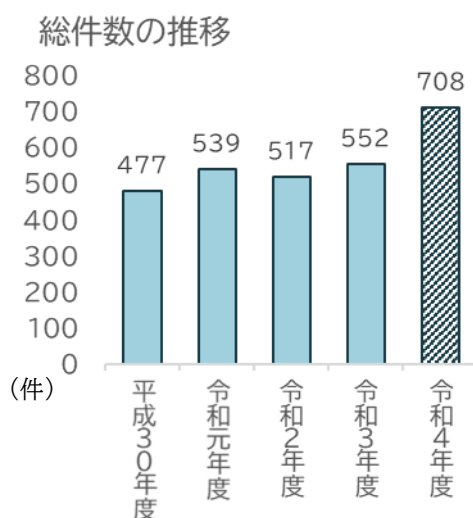
令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	12	介護老人保健施設	3
介護老人福祉施設	3	介護医療院	0

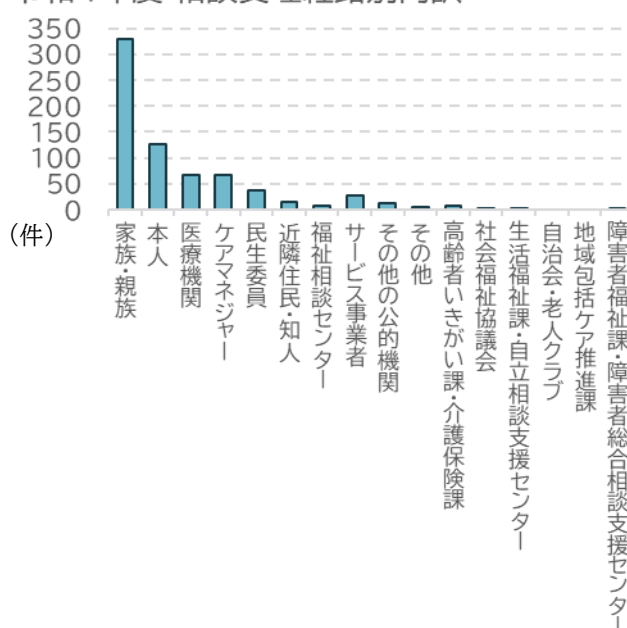
総合相談の状況

相談受理件数

総合相談のあった実人数

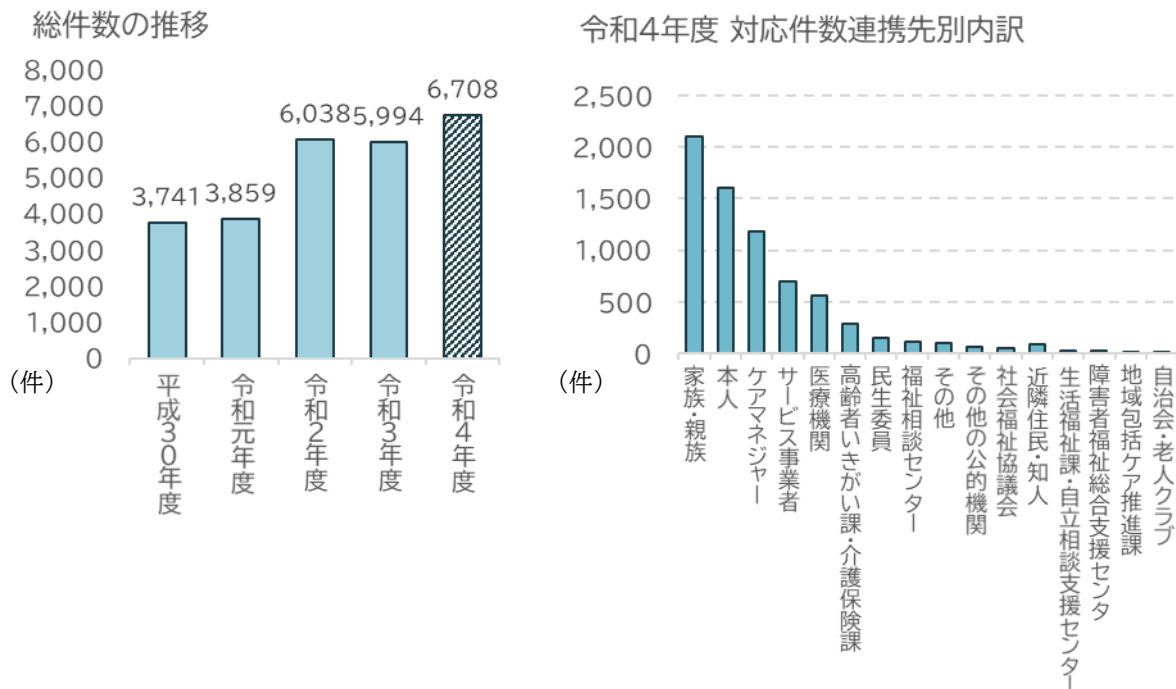


令和4年度 相談受理経路別内訳



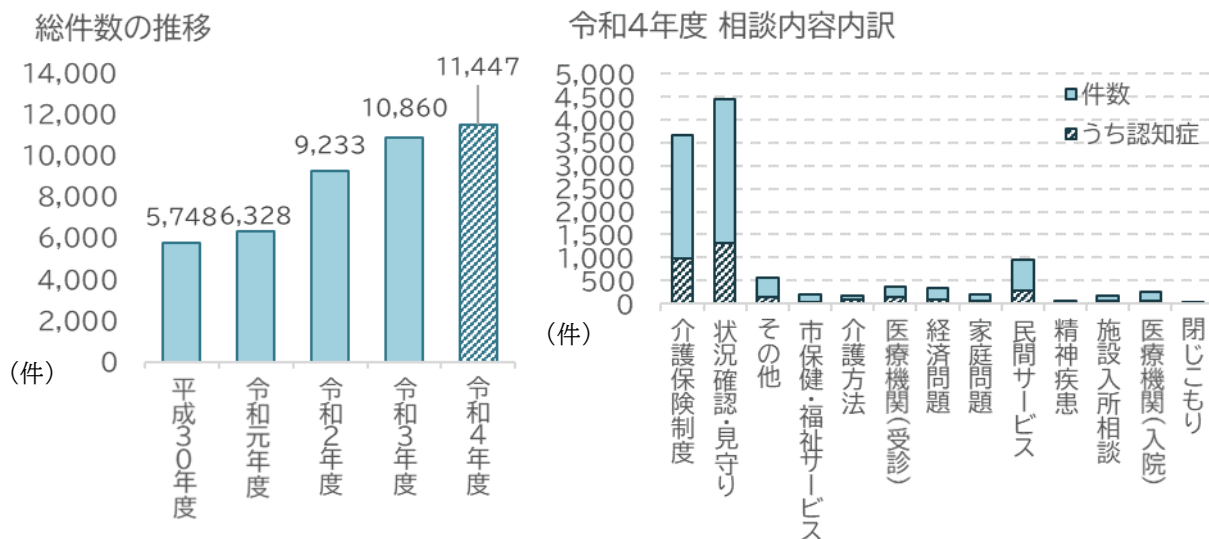
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数



相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者虐待	0	0	5	5	129
成年後見制度	21	20	37	34	16
消費者被害	3	7	2	1	2

包括的・継続的ケアマネジメント事業

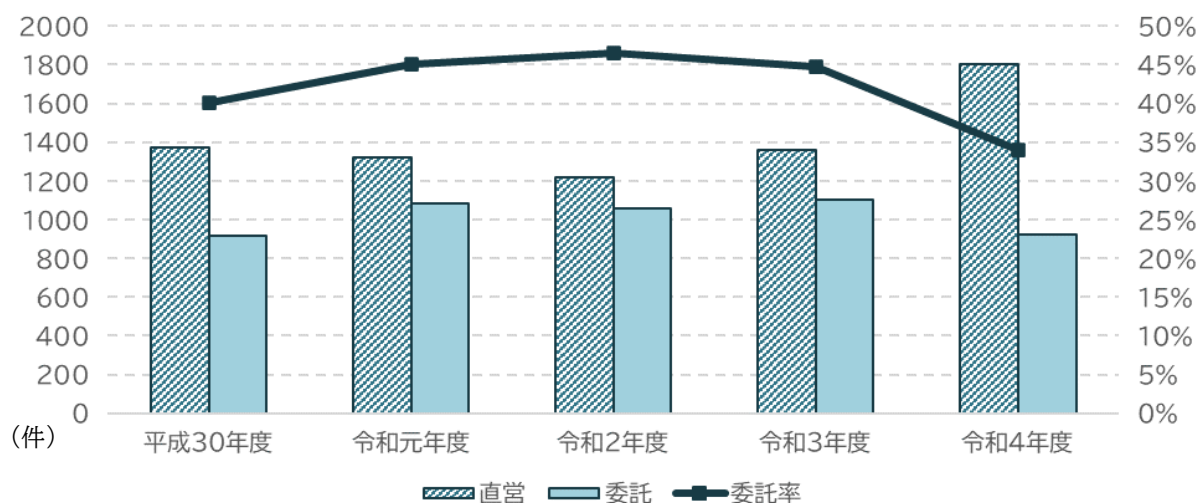
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)	実施回数(回)	
地域ケア個別会議	8	担当圏域ケア会議	2
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会	6

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	14
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	1 回	31
いもっこ体操教室	2 教室	155
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	28	161
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	33	440

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	3	30
家族介護交流会	9	29

[家族介護教室内容]

・介護予防と自立支援のための介護保険の活用講座(市介護保険課職員)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	8	115
認知症サポーター養成講座(企業)	1	68
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	32	313

[参加者内訳]

本人 13 人、家族 4 人、民生委員 18 人、福祉事業所 0 人、ボランティア 23 人、その他地域住民等 255 人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービス C 事業(ときも運動教室)や訪問型サービス C 事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	35	144

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	5	81
介護予防講演会・介護予防教室	3	57
レター等の配布	3(種類)	

[認知症予防教室内容]

- ・男の脳活教室(福祉レクリエーションワーカー)
- ・認知症予防の耳よりな話(言語聴覚士、理学療法士)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

- ・病気になるににくい けがに強いからだづくり(理学療法士)
- ・自宅でも簡単にできる簡単な運動(運動指導士)
- ・薬の飲み忘れを防ごう(大学教授)

[レター等の配布内容]

- ・よしの便り

地域包括支援センター たかしな

令和4年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

- ① 高階圏域の高齢者の状況の特徴は、①高齢者人口(2022.04.01 現在)が14,359人で、9包括圏域内では第1位であったが、高齢化率は26.9%で4位であった。②高齢者世帯では、高齢独居率が15.2%で、9包括圏域内第2位であった(子等との同居世帯13.0%、高齢夫婦世帯11.1%)。また、高齢者独居世帯数は3,922世帯で、第1位となっている。また、貧困世帯も多く、生活保護受給世帯は808世帯996人、保護率1.86%(市1.19%)となっている。こうした状況から「要援護独居高齢者の見守り支援」の仕組みづくりや貧困世帯への支援が大きな課題となっている。
- ② R4年度はコロナ禍であったが、介護予防普及啓発講演会、介護予防サポーターフォローアップ講座、いもっこ体操教室、家族介護教室、認知症予防教室等の事業再開をしている。オレンジカフェは未実施。
- ③ 21か所の自主グループはコロナ禍もあり休止から解散したグループもあったが、新規立ち上げ支援で21か所は変わっていない。活動再開している自主グループは8か所。
- ④ 民生委員と包括、包括と生活福祉課CW、包括と民生委員とケアマネジャーで懇談会を実施。お互いの役割や理解を深める。
- ⑤ 経済貧困者支援のためにケアセンターたかしなが実施しているフードドライブ活動に協力している。ファミリーマートやウェルシア薬局の協力を得て、食材寄付を確保し、総合相談等で利用対象に該当する方に食材提供をしている。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

- ① 独居高齢者の見守り・支援の仕組みづくりに取り組んだ。その必要性について、自治会福祉懇談会、地区社協の会議で説明する機会を得た。
- ② 地域の詳しい状況知ることと民生委員との連携を深めることを目的に、ブロックを単位とした民生委員との懇談会の開催に取り組んだ。
- ③ いもっこ体操教室、介護予防サポーター養成講座、介護予防サポーターフォローアップ講座で自主グループ活動支援に取り組んだ。

3. 1、2を踏まえた取組み結果について

- ① ブロック単位または各自治会で地域性があるので、その地域に合わせた見守り・支援の仕組み作りを進めていくことになる。
- ② 民生委員に対して「包括と民生委員の協力」という内容で事例を交えて懇談会を実施する。民生委員からも包括との関わりに関して疑問点を挙げてもらい、相互理解に努めた。また民

生委員とケアマネジャーからお互いに協力していきたい意向要望があり、「災害対策の勉強会」に併せて「民生委員とケアマネジャーの懇談会」を実施した。

- ③ 新規立ち上げ自主グループに「いもっこ体操教室」を実施したことで、2グループが立ち上がる。また1グループも新規立ち上げ予定である。介護予防サポーターフォローアップ講座を2年ぶりに開催することができ、50名の参加があった。講座後には活動休止している自主グループの介サポから「講座で刺激を受けたので来年度中には再開しようと思います」等の声を頂き、活動支援につながった。

4. 総合評価

- ① 総合相談においては、新規相談が年度を通して平均約77件であり、昨年度の平均68件から大幅増である。相談の内容では、多くは介護保険の要介護認定申請に関する相談だったが、コロナ禍を要因とする運動機能低下・認知機能低下によるものが多数見られた。認知症関連のご近所トラブルや「ゴミ屋敷」問題、虐待案件、癌末相談、多世代問題(8050)等、深刻な事例が増加傾向にある。
- ② 介護予防支援・ケアマネジメントにおいては、新規委託を受けてくれる居宅介護支援事業所が減少傾向の現状があり、職員が直持ちする件数が増加傾向にある。
- ③ 介護予防普及啓発事業、自主グループ支援・いもっこ体操教室、認知症予防教室・介護教室は実施することができ、地域活動の活性化につながっている。介護予防サポーター養成講座は9名参加し、修了者2名が新規立ち上げの自主グループ2か所の代表者として活動することができた。ときも運動教室は民生委員が率先して必要な方へ紹介していただき、年度計14名の参加。

総合的にみて、事業再開、実施できたことで停滞していた地域活動が動き始めた。併せて総合相談・困難事例対応、介護予防支援・ケアマネジメントにも妥協なく取り組むことができた。また、社協・生活支援C、自治会・民生委員・自立・障害・SSW・生協等との連携・協同の課題は、すすめることができた。

5. 今後の課題について

- ① 引き続き独居高齢者の見守りシステムづくり等を目的とした自治会、民生委員との協力・協働の関係づくりをすすめる。
- ② 担当圏域ケア会議には、規模を縮小し、防護策をとりつつ、いろいろな形で開催をめざす。
- ③ 自主グループ活動の再開に向け、代表者と話し合い、可能性と支援のあり方を検討する。
- ④ オレンジカフェの再開に向けて、新規のオレカフェづくりにも取り組む。
3名の新入職員が入ったことで職員体制は整い、今後は職員個々の資質・力量向上を目指す。

令和5年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計

- ・ 担当圏域人口・世帯数： 53,408 人・ 25,598 世帯(9 圏域中第 1 位)
- ・ 圏域高齢者人口・世帯数： 14,424 人・ 10,130 世帯(9 圏域中第 1 位)
- ・ 圏域高齢化率： 26.9%(9 圏域中第 4 位・市全体 27.0%)
- ・ 独居高齢者世帯の総世帯比： 15.2%(9 圏域中第 3 位)
- ・ 独居高齢者世帯の高齢者総世帯比:38.7%(高齢夫婦世帯 28.2%・子等同居世帯 33.1%)
- ・ 要支援認定者数 要支援1、2 601 人
- ・ 要介護認定者数 要介護1～5 1,895 人 ※ 2022 年 04 月 01 日現在の統計データ

2. 地域の特徴及び課題

- ① 高階圏域は、川越市の東南部に位置し、ふじみ野市に隣接し、圏域内は国道 254 号線(川越街道)と東武東上線がその中央にある。住民の最寄り駅には圏域内の新河岸駅とふじみ野市の上福岡駅が利用されており、日常生活圏域が上福岡駅周辺という住民も少なからずいる。圏域内は起伏があるため、その高低差と勾配が高齢者の外出には障害の一つとなっている。
- ② 圏域内の人口は、53,408 人(2022.04.01 現在)と小さな市程の人口を擁し、川越市人口全体の約 15%超を占めている。一方、圏域面積(6.19 km²)の市全体に占める割合は 5.7%となっており、人口密度が極めて高い地域(8,633 人/km²)となっている(東京都 6,402 人/km²・千代田区 5,730 人/km²)。男女比は男 50.1%・女 49.9%と差は少ない状況である。
- ③ 圏域内の高齢者人口 14,424 人、高齢化率 26.9%は、市全体の高齢化率 27.0%とほぼ同率で、9 包括圏域の中では第 4 位となっている。

圏域内の世帯数は 25,598 世帯で、高齢者のいる世帯 10,130 世帯(全世帯比 39.5%)の内、高齢者のみ世帯は 6,779 世帯(同 26.3%)となっている。全世帯比 39.3%の高齢者のいる世帯の類型別内訳は、高齢独居世帯 15.2%、子等との同居世帯 13.0%(この世帯類型の中には、「子との同居世帯」ではなく、夫が高齢者で妻は 65 歳未満の「夫婦のみ世帯」も含まれている)、高齢夫婦のみ世帯 11.1%と、独居世帯の割合が最も高くなっているのが特徴である。

※こうした高齢者人口・世帯の動向を背景として、独居高齢者の「孤立」「孤独死」の発生が目立ってきており、「認知症高齢者への支援」とともに、「要援護の独居高齢者世帯の見守り・支援」が大きな課題となっている。

3. 今年度の重点実施事項

- ① 引き続き独居高齢者の見守りシステムづくり等を目的とした自治会、民生委員、社会福祉協議会との協力・協働の関係づくりをすすめる。

- ② 担当圏域ケア会議には、規模を縮小し、防護策をとりつつ、いろいろな形で開催をめざす。
- ③ 自主グループ活動の再開に向け、代表者と話し合い、可能性と支援のあり方を検討する。
- ④ オレンジカフェの再開に向けて、再開・新規のオレカフェづくりに取り組む。

4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて

- ① 要介護独居高齢者の見守りシステムづくりをめざす会議の開催は、高階地区社協の拡大常任理事会で自治会長、民生委員、老人クラブ、高階公民館、包括はアドバイザーとして参加し、協議を深めていく。
- ② まずは自治会役員、地区民生委員、高階圏域のケアマネジャー、圏域内医師と小規模で行い、5つのブロックに分けて開催をめざす。
- ③ 自主グループへの現況や課題等のアンケート回答をもとに支援を進めていく。改めて「いもっこ体操教室」の提案と介護予防サポーターの養成をすすめ、再開や新規立ち上げをめざす。
- ④ 新たなオレンジカフェづくりは、圏域内の介護施設や自治会館等の開催場所の協力をいただくとともに、民生委員・自治会の協力をいただきながら広報し、ボランティア、参加者を募集して開催を準備する。利用者既存のオレンジカフェの開催場所の変更等もすすめる。

5. 今年度の目標

1) 基本目標

- ① 独居高齢者、認知症高齢者の増加に対応し、自治会・地区社協、民生委員協議会、生活支援コーディネーターとの連携強化をめざす。
- ② 解決困難事例の増加に対応し、地域の介護支援専門員との協力・共同、包括職員の力量向上をめざす。

2) 重点目標

- ① 生活支援体制整備等を推進するため小規模の担当圏域ケア会議「たかしなネットワークの会」の開催をめざす。
- ② 自主グループ再開の支援を継続し、新規立ち上げも継続して行っていく。いもっこ体操教室を複数ヶ所で企画・開催する。
- ③ オレンジカフェの再開と新たな新規箇所を開設し5ヶ所以上とする。
- ④ 独居高齢者の見守り方法について、自治会（支会・地区社協）、民生委員、福祉協力員等とともに上手く実施している事例等の情報を共有しつつ、地区の特色に合った方法を検討していく。
- ⑤ 今年度から高階地区で「ときも健幸スタジオ」が始まり、参加者の意向や意欲に合わせて地域活動（介サポ・自主グループ、オレンジカフェボランティア等）につなげる。

参考 実績まとめ

地域包括支援センター たかしな

所在地	砂新田 4-1-4
分室設置の有無	無
日常生活圏域	高階
職員定数(常勤換算)※令和4年度時点	10.0



担当する日常生活圏域の状況

令和5年4月1日現在

高階

区分	全体	男性	女性
人口	53,542人	26,690人	26,852人
高齢者数	14,284人	6,304人	7,980人
65～74歳	5,887人	2,796人	3,091人
75～84歳	6,302人	2,720人	3,582人
85歳以上	2,095人	788人	1,307人
高齢化率	26.7%	23.6%	29.7%
総世帯数			26,082世帯
高齢者のみの世帯数			6,867世帯
ひとり暮らし高齢者の世帯			4,053世帯
高齢者夫婦の世帯			2,714世帯
その他の高齢者のみの世帯			100世帯

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	347人
要支援2	282人
要介護1	600人
要介護2	412人
要介護3	400人
要介護4	346人
要介護5	193人
合計	2,580人
認定率	18.1%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	12	短期入所生活介護	3
訪問入浴介護	1	特定施設入居者生活介護	2
訪問看護	4	福祉用具貸与	4
訪問リハビリテーション	0	特定福祉用具販売	3
通所介護	5		

地域密着型サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	3
地域密着型通所介護	5	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	0	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	1	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	0

居宅介護支援事業所、介護保険施設

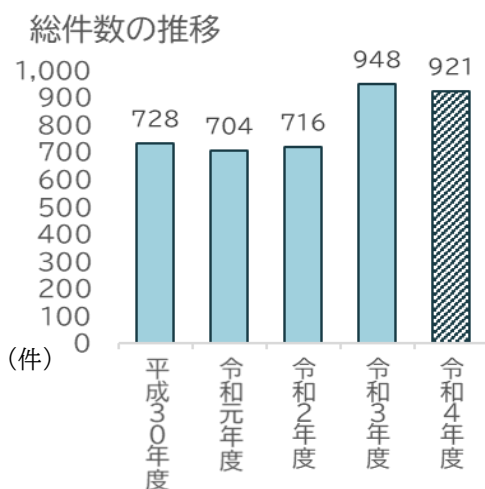
令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	10	介護老人保健施設	0
介護老人福祉施設	1	介護医療院	0

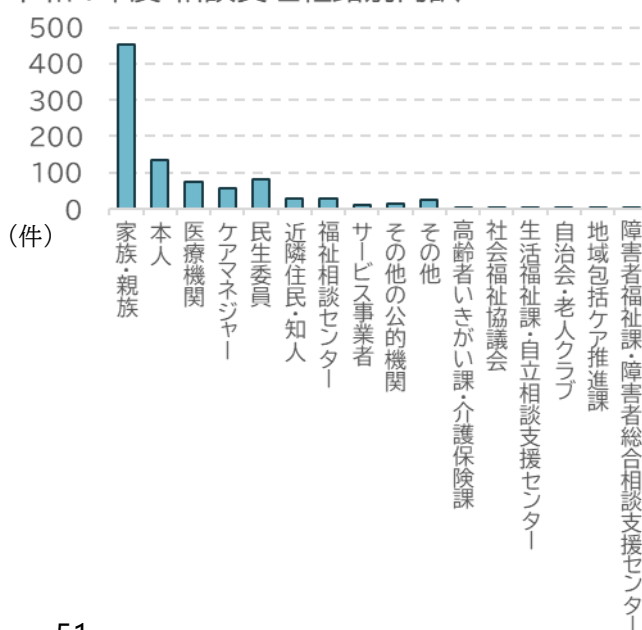
総合相談の状況

相談受理件数

総合相談のあった実人数



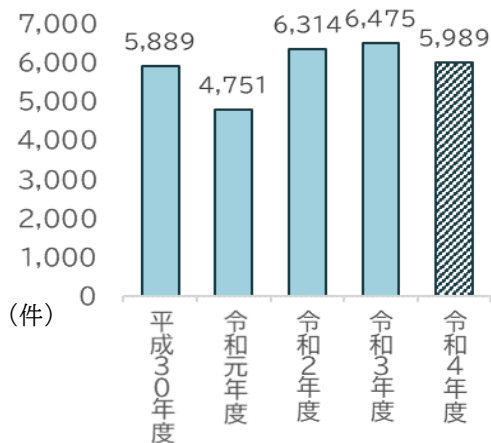
令和4年度 相談受理経路別内訳



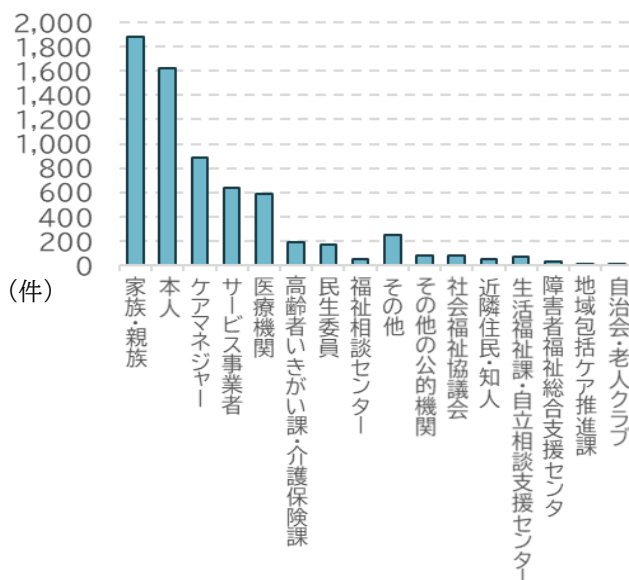
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数

総件数の推移



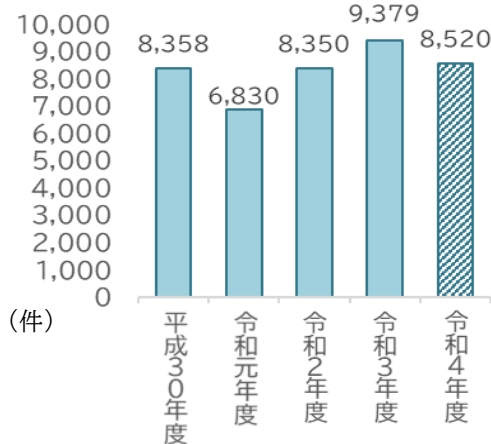
令和4年度 対応件数連携先別内訳



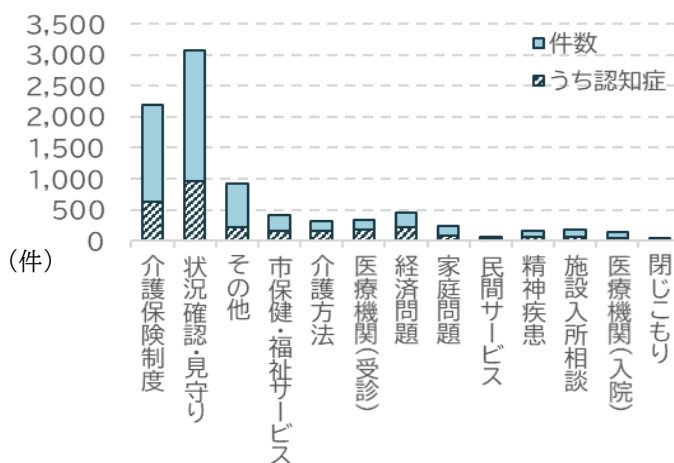
相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの

総件数の推移



令和4年度 相談内容内訳



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者虐待	73	18	83	83	17
成年後見制度	21	25	40	84	12
消費者被害	0	1	1	0	0

包括的・継続的ケアマネジメント事業

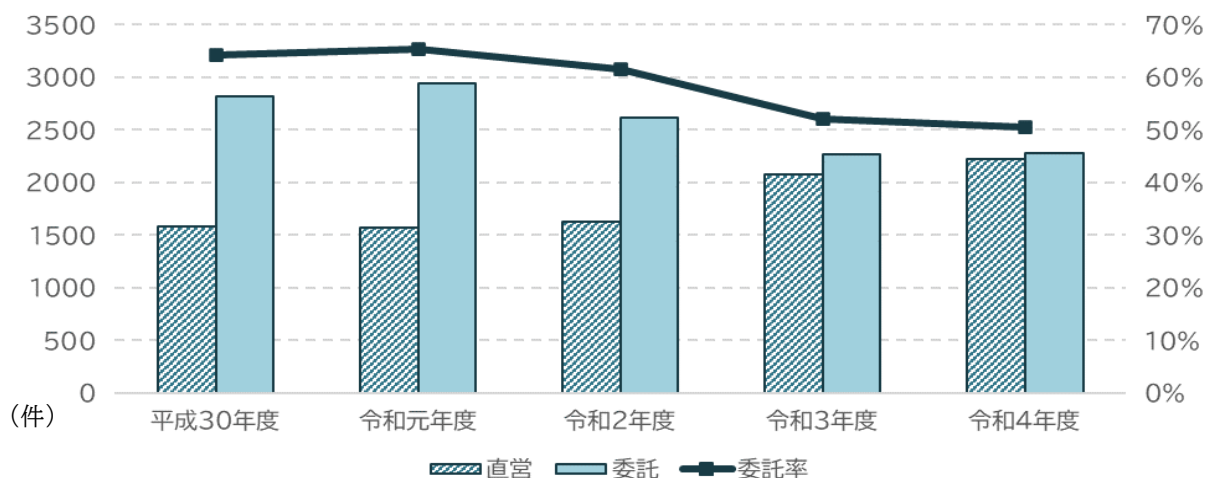
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	1	担当圏域ケア会議		0
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会		6

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	10
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	1 回	47
いもっこ体操教室	1 教室	120
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	22	15
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	2	45

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	1	7
家族介護交流会	0	0

[家族介護教室内容]

認知症はどんな病気？介護方法、受診は？どう向き合ったらよいか？(社会福祉士)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	4	31
認知症サポーター養成講座(企業)	0	0
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	0	0

[参加者内訳]

本人0人、家族0人、民生委員0人、福祉事業所0人、ボランティア0人、その他地域住民等0人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービスC事業(ときも運動教室)や訪問型サービスC事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	0	34

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	3	15
介護予防講演会・介護予防教室	1	55
レター等の配布	0(種類)	

[認知症予防教室内容]

・認知症についての基礎知識を学ぼう(地域包括支援センター職員)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

・難聴と認知症(言語聴覚士)

地域包括支援センター みなみ

令和4年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

[福原地域]

農村地帯と新興住宅地帯の差がある地域。高齢化率40%台の地域もあり、高齢による自治会活動離れも危惧されている。福原公民館の活用を継続、圏域ケア会議を4回行い30名～40名の参加を頂いた。福原公民館のオレンジカフェは安定して7名前後の集客がある。今後も福原公民館を活用していきたい。ジョイフルを利用し認知症予防教室を展開、森のさんぽ道を歩くイベントは自然にも親しめ好評だった。福原地域のウォーキング事業と関連していけるものとなった。

[新宿地域]

新宿5丁目を中心に地域活動の展開は熱い。しかし丁目毎に温度差は否めない。今年度は1丁目にもっこ体操教室を行い、自治会活動の一つとして立ち上げることが出来た。また5丁目のデジタル展開において地域共生フォーラムへの登壇等地域の発信地としての取り組みに協力することが出来た。6丁目では「陽だまりひろば」の展開も安定し、地域の福祉事業所を巻き込んだ地域活動に展開していけるよう模索している。

[全体]

前年度に引き続き「ファイブコグ」を実施。興味を持って参加される方はそこそこいらっしゃる。フォローアップについては急に参加者が減り、自身の変化を見つめること不安定さが窺えた。今後フォローアップは年1回にして、新規の対象者を広げていきたい。また、家族介護教室の重要性が見えた時期でもあり、次年度は組み立て方の検討を行う。回数は極端に増やせないが家族教室と交流会が連動したものであるように組み立てたい。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

- ・ 家族教室: 中間氏に「老いについて」考える機会を頂いた。
- ・ 地域支援: 「陽だまりひろば」へ参加し、地域づくりについて学ぶ機会とした。また、地域の福祉事業所や保健推進員へ声をかけ関心を持っていただけるようにした。
- ・ いもっこ体操教室: 自然解散してしまった新宿町1+2丁目の再立ち上げ。今年度は1丁目だけとなったが、次年度は2丁目の立ち上げを狙う。
- ・ オレンジカフェ: 福祉施設での再開は難しく、福原公民館、カフェローレル、ウェルシアでの開催を継続した。参加者の意向を聞きやりたいこと出来ることを取り入れている。飲食の再開は考えず。ライフ川越は不定期開催となったが屋外でのおしゃべりもとても良い機会となった。
- ・ ほうかつみなみ継続発行。名前の変更への問い合わせが特になし。継続して1年間発行した。裏面の脳トレ！が好評で楽しみにしている人が多くいらした。

- 健康フェスタ in ふくはら:介護予防講演会として実施。国民健康保険課や健康づくり支援課等が関わって下さり、大変対規模なイベントとなった。福原公民館を使って行ったのは初。
※福原公民館を出来るだけ活用し、会場費の削減と地元を活用することで地域市民との距離が近づいたような感想を得ている。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

地域の自治会長や民生委員との関係性が濃くなった印象を持っている。包括が地元近づけた印象がある。出来るだけなじみの関係性を保ちつつ、気兼ねなく相談できる場所になっていると思う。(理由として本当にどうでもいい相談をされることが時々ある。自分で何とか出来るであろう的な内容の相談)第2層生活支援コーディネーターとの連携もスムーズになった。

4. 総合評価

相談案件の激増で手が回らない状況が起きている。早急に手配が必要な案件は確実にこなすが、急ぎでない案件は忘れられていることがある(後手後手になっている)。

イベントを繰り返し行うことで、地域の方の関心が高まっている。

自治会長や民生委員の集まりでも、活発な意見が飛び交っている様子を伺うようになったと感じている。

困りごと案件が湧き出ている？吹き出ているのは地域住民も自覚して危機感を持つようになった背景もうかがえる。

5. 今後の課題について

虐待案件の継続した介入や支援が必要。認知症の人が増えている一方で理解を同じだけ増やしていくのは難しいと感じる。

とくに家族は無償で認知症の方の対応をしているため心身ともに削られている。家族支援をどのように展開していくか悩み考える必要を感じている。

地域でお互い様の社会を作り上げていく為の考え方の浸透や見守り体制の構築について繰り返し伝えていくことが必要。

気兼ねなく誰かに相談することの大切さを広めることが必要。

令和5年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者人口/総人口:8,711人/32,848人 → 高齢化率 26.5% ・ 要介護認定者:1,060人、要支援認定者:351人
2. 地域の特徴及び課題
<p>[新宿圏域]駅に近い1丁目2丁目から駅まで歩くと2~30分の6丁目までの住宅地。路線バスが通っているので利便性は良い。スーパーや店舗が立ち並ぶ地域。高台に位置するので水害の危険性は一部を除き低い。幹線道路が走っているため交通事故に注意が必要。5丁目を中心に地域活動は活発に行われている。が、丁目によって温度差があり、自治会活動が殆どない地域も存在。全丁目に老人会を作りたい11地区社協の願いは未だ叶っていない。高齢化と認知症高齢者の顕在化が激しく、地域づくりが急がれている。</p> <p>[福原圏域]農村地帯の広がる緑豊かな地域から、新興住宅が立ち並ぶ住宅街と圏域の範囲が広すぎて特性がそれぞれに異なっている。自治会加入率も低下傾向で地域活動に課題を抱える。農村地帯は隣近所の助け合い(隣組?)が健在で、農家ならではの繋がりがある。40年前に新興住宅地域は高齢化率30~40%を抱え、高齢者独居も多いことから地域の繋がりが急務になっている。</p>
3. 今年度の重点実施事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターみなみは今年度も地域性の視点に重きを置き、担当圏域内の地域特性や実情を踏まえた適切且つ柔軟な事業運営を行います。地域で取り組んでいる活動を通じて、地域住民や関係機関、サービス利用者の意見等に耳を傾け、日々の活動に反映させつつ、課題を把握して解決に向けて取り組みます。 ・ 第1層2層生活支援コーディネーターと連携・協力して活動を地域に広がっていきます。
4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて
<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当圏域ケア会議の開催を行います。参加頂ける自治会長さんや民生委員さん、介護予防サポーターさんや福祉施設事業所職員さん等と意見交換・情報交換を行える機会として、課題に向き合う前の考え方のアプローチを行います。4年度は福原圏域だけでしたが、5年度は新宿圏域も行っていきます。 ・ 認知症に関する啓発に取り組みます。認知症サポーター養成講座は未成年の参加を狙った夏休みと冬休み or 春休みに開催します。オレンジカフェの新規開拓を行います。また、家族介護教室、交流会も回数を増やして取り組みます。 ・ 他事業も同様に積極的に地域住民の関心を引きつつ各自で継続できそうな取り組みの普及活動に取り組みます。

- ・ 「ほうかつみなみ」の継続発行により、地域市民へ包括浸透を狙います。なじみのある相談機関となれるよう意識して対応します。

5. 今年度の目標

[基本目標]

- ・ 総合相談において、相談者が抱える課題の早期解決に結びつくよう、地域包括支援センター職員間での相談や検討を継続して行う。また、外部機関等との良好な連携を図る。

[重点目標]

- ・ 総合的な相談について、相談票に記録を落とし解決に向けて支援方法を職員間で意見交換する。
- ・ 外部機関との連携において、相手の専門性や立場を理解しながら連携する。

* 総合相談が増加する一方、介護予防についての大切さを普及啓発していく必要性を切実に感じている。総合相談にかこつけて事業を怠らないよう意識して取り組んでいきます。

参考 実績まとめ

地域包括支援センター みなみ

所在地	中台南 1-19-4
分室設置の有無	無
日常生活圏域	本庁第2(第11支会)、福原
職員定数(常勤換算)※令和4年度時点	7.0



担当する日常生活圏域の状況

令和5年4月1日現在

本庁第2

区分	全体	男性	女性
人口	46,290人	23,004人	23,286人
高齢者数	10,981人	4,872人	6,109人
65～74歳	5,170人	2,509人	2,661人
75～84歳	3,944人	1,735人	2,209人
85歳以上	1,867人	628人	1,239人
高齢化率	23.7%	21.2%	26.2%
総世帯数	23,716世帯		
高齢者のみの世帯数	5,365世帯		
ひとり暮らし高齢者の世帯	3,283世帯		
高齢者夫婦の世帯	1,976世帯		
その他の高齢者のみの世帯	106世帯		

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	287人
要支援2	220人
要介護1	464人
要介護2	304人
要介護3	288人
要介護4	279人
要介護5	160人
合計	2,002人
認定率	18.2%

福原

区分	全体	男性	女性
人口	20,993人	10,572人	10,421人
高齢者数	6,031人	2,724人	3,307人
65～74歳	2,721人	1,300人	1,421人
75～84歳	2,528人	1,136人	1,392人
85歳以上	782人	288人	494人
高齢化率	28.7%	25.8%	31.7%
総世帯数	9,111世帯		
高齢者のみの世帯数	2,662世帯		
ひとり暮らし高齢者の世帯	1,483世帯		
高齢者夫婦の世帯	1,137世帯		
その他の高齢者のみの世帯	42世帯		

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	109人
要支援2	105人
要介護1	257人
要介護2	141人
要介護3	159人
要介護4	137人
要介護5	73人
合計	981人
認定率	16.3%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	10	短期入所生活介護	2
訪問入浴介護	1	特定施設入居者生活介護	5
訪問看護	3	福祉用具貸与	0
訪問リハビリテーション	1	特定福祉用具販売	0
通所介護	7		

地域密着型サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	3
地域密着型通所介護	2	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	2	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	0	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	1

居宅介護支援事業所、介護保険施設

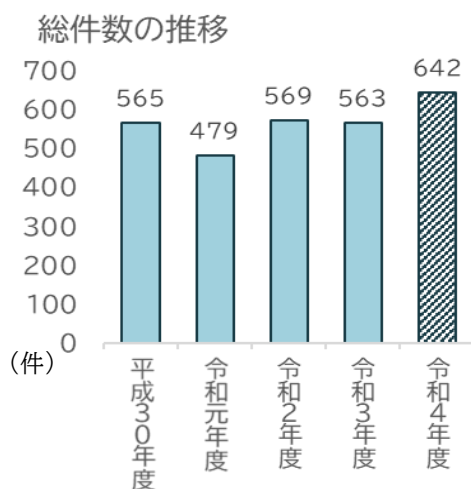
令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	10	介護老人保健施設	1
介護老人福祉施設	2	介護医療院	0

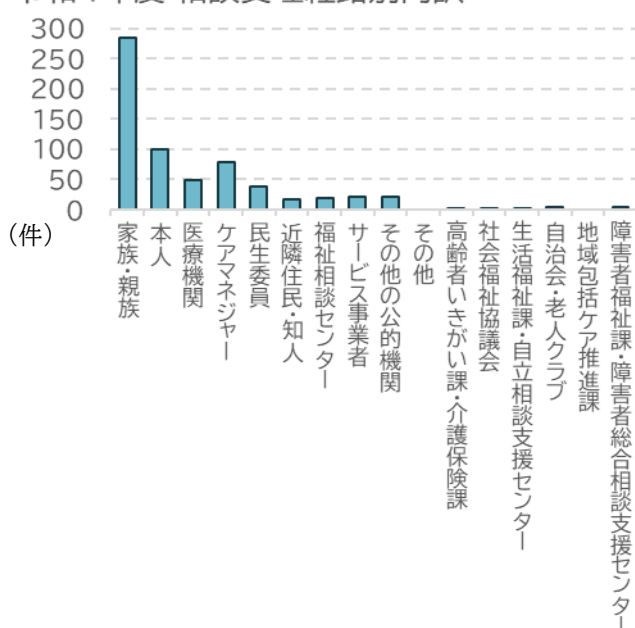
総合相談の状況

相談受理件数

総合相談のあった実人数

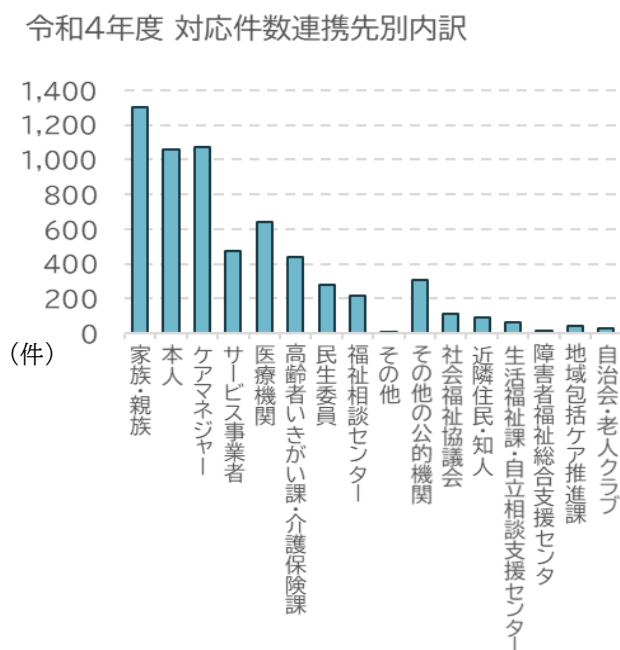
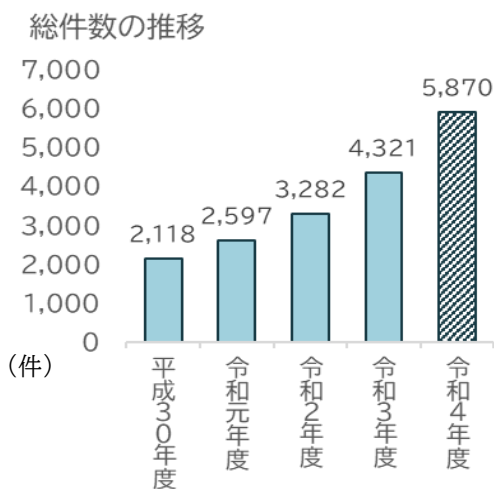


令和4年度 相談受理経路別内訳



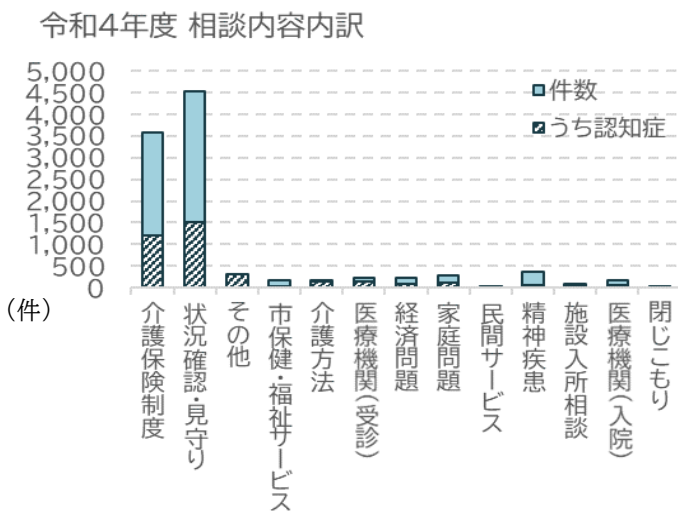
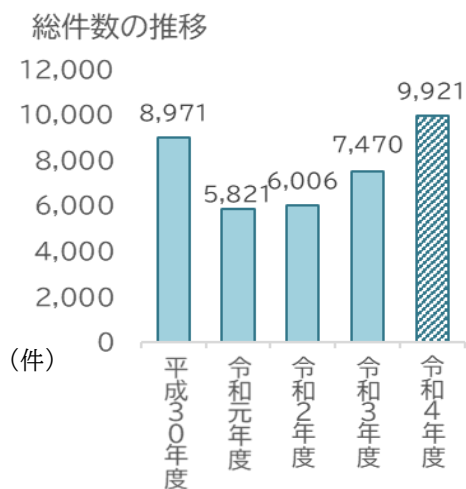
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数



相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者虐待	83	25	26	26	185
成年後見制度	19	19	35	77	96
消費者被害	1	0	3	4	40

包括的・継続的ケアマネジメント事業

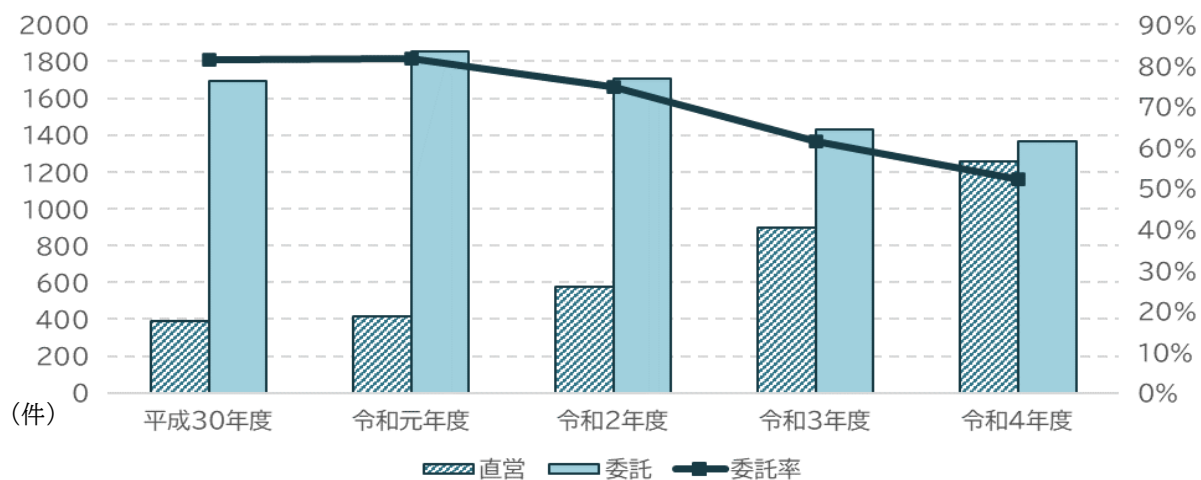
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	0	担当圏域ケア会議	4	
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会	5	

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	10
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	2 回	54
いもっこ体操教室	1 教室	91
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	12	99
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	13	224

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	2	17
家族介護交流会	2	10

[家族介護教室内容]

- ・知っておいて損はない医療福祉のうんちく10の話(介護支援専門員)
- ・老いを考える～認知症を考える(作業療法士)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	3	36
認知症サポーター養成講座(企業)	0	0
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	40	157

[参加者内訳]

本人13人、家族5人、民生委員1人、福祉事業所8人、ボランティア0人、その他地域住民等130人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービスC事業(ときも運動教室)や訪問型サービスC事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	28	215

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。in

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	3	49
介護予防講演会・介護予防教室	7	110
レター等の配布	12(種類)	

[認知症予防教室内容]

・知っておいて損はない医療福祉のうんちく10の話(介護支援専門員)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

・健康フェスタ in ふくはら(市国民健康保険課職員、大学教授 ほか)

・脳 健康講座(地域包括支援センター職員)

・人生会議してみませんか(在宅医療拠点センター職員)

・認知症予防講座(作業療法士)

[レター等の配布内容]

・ほうかつみなみ(ほうかつみずほ)

地域包括支援センター だいとう

令和4年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

- ・ 国道などの幹線道路と関越自動車道インターチェンジ、西武新宿線南大塚駅があり、車・人の流れが多い地域である。駅周辺にはスーパーやドラッグストア・商店が並び高齢者の人出も多い。駅周辺や国道沿いでは、便利さを求めてマンションに転居してきた夫婦の高齢化が進んでいる。
- ・ 事業の開催においては、国道や駅・線路を跨ぐ移動がしにくい地域であり、認知症予防教室については大東市民センター・大東南公民館と2か所で開催できるよう調整した。また自治会単位で身近な地域で行える「手がかり散歩」を複数の自治会で開催した。
- ・ 総合相談事業について、駅や商店に近い立地であり、もともと来所相談が多い事務所であったが、今年度も来所相談が多くあった。買い物帰りなどにふらりと立ち寄れて予約無しの来所が多いため、引き続き感染対策を行いながら対応した。スペースが狭く、来所が重なってしまうときもあり苦慮した。
- ・ 大東地区では、ほとんどの地域に自主グループが立ち上がっていたが、長い活動休止の間に、代表者の体調不良や活動場所の確保（感染対策の為、介護保険施設からの利用断り）などの問題で、活動出来なくなっているグループも引き続きある状態である。今回、介護予防サポーター養成講座をきっかけに、ボランティアグループほほえみにていもっこ体操教室を行う事が出来、R5 年4月から市民センターにて誰でも参加できる自主グループを立ち上げることが出来た。また、今年度は長くアプローチしていた大袋自治会でもいもっこ体操教室を開催することが出来た。
- ・ 昨年度、ケーブルテレビのいもっこ体操の宣伝、インターネット・モバイル端末などを利用したオンラインの可能性を検討したが、なかなか良い反応が得られなかった。今年度は冊子やポスターを用いて、自治会や老人会などへ宣伝を行い、配布や講座を行った。口コミで「うちの自治会でも」という広がりがあった。また公民館との連携で高齢者学級等においても普及啓発を行い、好評であった。今後も地域や状況に合わせた普及啓発を行っていく。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

- ・ 自主グループ支援においては、再開済・未に関わらずグループ代表者への聞き取りアンケートを定期的に行い、グループの置かれている状況の把握に努めると共に事業やグループ毎の支援に反映させるように努めた。
- ・ 自治会単位での自主グループ再開・立ち上げ支援のほかに、いもっこ体操の体験や介護予防サポーターが集える場の創出を目指し、介護予防普及啓発事業「いきいきだいとうスタジオ」を開催した。
- ・ 今年度は圏域包括ケア会議「まるごとネット」の再開を目指し準備を進め、1月から再開することが出来た。運営や企画に地域包括ケア課や社協に協力してもらい、大東地区の相談の現状を伝え、改めて会議の意義や目指すところを伝えた。
- ・ 総合相談件数が年々増加し、相談内容も多世代に渡り複雑化・困難化している。包括内の専門分野を生かすと共に他機関への相談や同行訪問など連携に努めた。また困難ケースに

<p>については、包括内でも複数での把握や訪問を心がけたが、件数も増えており調整に苦慮した。</p>
<h3>3. 1、2を踏まえた取り組み結果について</h3> <ul style="list-style-type: none"> これまで思うように活動や事業、訪問が出来ない中においても、今まで培った「つながり」を絶やさないように活動してきた甲斐もあり、圏域包括ケア会議の再開に際しては、自治会ははじめ多くの高齢者を支える立場の方々や機関に参加してもらうことが出来た。また、コロナ禍を体験したことで、以前よりも顔の見えるネットワークづくりの意義や高齢者の出場所の必要性について共感を得られるようになった。 介護予防については、介護予防サポーターを中心に、2か所でもっこ体操教室を開催する事ができ、来年度からの自主グループ立ち上げに繋がった。また、いきいきだいとうスタジオでは地域の介護予防サポーターに会場準備や受付を担ってもらい、来年度の継続開催への足掛かりとなった。
<h2>4. 総合評価</h2>
<p>今年度の重点目標と評価</p> <h3>1. 地域の実情に合わせた、介護予防の推進</h3> <p>① 自主グループ活動の再開・新規立ち上げ・継続化への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主グループへの支援を行うとともに、しばらく行えていない介護予防サポーターフォローアップ講座等、介護予防サポーターへの支援も行うことが出来た。 2か所の立ち上げを行う事が出来た。一方で未だ再開できない地域も複数あり、来年度も引き続き継続していく。 <p>② いつでもどこでも誰とでも気軽に介護予防が行える地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 大東地区民生委員や自治会、公民館の協力のもと、介護予防の冊子やいもっこ体操のポスターなどを用いて、様々な機会に介護予防やいもっこ体操の普及啓発を行っていくことが出来た。今後も、新たな出場所の創設を含め、地域に介護予防を広めていきたい。 <h3>2. 高齢者を取り巻く様々な問題への対応と連携強化・地域のネットワークの再構築</h3> <p>① 認知症への取り組みの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> チームオレンジの立ち上げ支援、オレンジカフェの再開、認知症予防教室や家族介護教室やはなまる会など、コロナ禍に合わせた開催方法で展開した。また、よろず相談や相談会、初期集中支援チームを活用することも出来た。相談数が増え続けていることもあり、地域への普及啓発や対応力の向上、地域の連携強化等を考えていきたい。 <p>② 地域のネットワーク再構築と多問題・困難ケースへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の重点実施事項にも掲げたが、様々な事例において行政機関や社協、各専門分野の相談窓口との連携を図り対応した。こもりびとの会やだいとうはなまる会など当事者や家族支援にも取り組んだ。まるごとネットの再開や大東地域会議への参加を通じて地域のネットワークの再構築を目指した。会議の中においては、コロナ禍を経て、多領域・多機関を含めたネットワークづくりについて、大東地区の機運が高まってきていると感じた。
<h2>5. 今後の課題について</h2>

令和4年度 地域包括支援センター別事業実績・事業計画（地域包括支援センターだいとう）

- ・ 既存の自主グループで再開が出来ていない地域への支援について、引き続き代表者や介護予防サポーターの方々と相談しながら進めていく。
- ・ 今年度は事業もほとんど再開することができ、増加する総合相談業務や要支援者のケアプラン業務と相まって、年度後半は本当に目まぐるしい日々だった。事業の企画や遂行、総合相談業務、特に困難ケース対応においては、包括内において情報や方針共有、職員同士のコミュニケーションが不可欠であり、日々の対応に追われながら顔を合わせる時間の捻出に苦労した。今後、大東地区において地域活動もますます活発になる中、各事業への取り組み強化や、今後も増えていくことが予測される総合相談事業、要支援者のケアプラン業務をどう限られた人数で行っていくかが課題である。業務分担や内容の見直しなど行政とも相談しながら行っていきたい。

令和5年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計

高齢者人口:8,957人 高齢化率:25.5%

要支援認定者数:314人

要介護認定者数:1,090人

2. 地域の特徴及び課題

<高齢化と地域の特徴について>

- ・ 国道などの幹線道路と関越自動車道インターチェンジ、西武新宿線南大塚駅があり、車・人の流れが多い地域である。駅周辺にはスーパーやドラッグストア・商店が並び高齢者の人出も多い。駅周辺や国道沿いでは、便利さを求めてマンションに転居してきた夫婦の高齢化、単身化が進んでいる。
- ・ 古い宅地では日東町 42.08%、向ヶ丘 42.01%、緑ヶ丘 37.25%と高齢化が進み、また寿町2丁目の市営住宅は高齢化率 50.46%と高い数値が続いている。
- ・ 一方で、猪鼻地区 19.89%・高橋地区 12.67%など、大東地区の中でも農村地域では、新たな宅地に若い世代も流入し高齢化率は低くなっている。昔からの高齢者のコミュニティと転居してきた若い世代との協働が課題となっている地域もある。（R5 データは未のため最新データではない）
- ・ 総合相談事業について、駅や商店に近い立地であり、買い物帰りなどにふらりと立ち寄れて予約無しの来所が多いため、引き続き感染対策等、対応に留意する必要がある。

<介護予防・自主グループ・集いの場について>

- ・ 大東地区では、長い活動休止の間に、代表者の体調不良や活動場所の確保（感染対策の為、介護保険施設からの利用お断り）などの問題で、活動出来なくなっているグループも複数出てきていた。継続してアンケートや聞き取りを行う中で、現在再開できていないグループや自治会については、いもっこ体操教室など何らかのきっかけや仕切り直しが必要と思われる、今年度力を入れてアプローチしていきたい。
- ・ また、いもっこ体操の体験が行える集いの場「いきいきだいとうスタジオ」を通年で普及啓発事業として取り組むこととなった。大東南公民館とも連携して取り組んでいきたい。

3. 今年度の重点実施事項

1. 地域包括支援ネットワークの充実
2. 地域の実情に合わせた介護予防の推進

4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて

1. 地域包括支援ネットワークの充実

年々、総合相談が増え続けると共に、困難事例も多くある。高齢者領域の関係機関だけでは対応できない問題も多く、知識を得る機会を持つと共に新たな連携先などの発掘などに努めていく。認知症にまつわる相談も増加している。緊急対応が必要なものから、早期に本人も一緒に窓口を訪れる相談など多岐に渡っている。各種相談会や認知症サポーター養成講座など社会資源も増えてきていることから、相談に合わせた多様な提案や支援が出来るような事業の実施や相談支援のスキルアップを図っていく。

ケアマネ情報交換会はコロナ禍においても中断することなく継続している事業であり、困難ケースの対応や虐待対応などによって、今後ますますケアマネジャーとの連携が必要であり重要な事業である。また、昨年度はまるごとネットを再開したことで、久しぶりに大東地区において高齢者を支える立場の方々と顔を合わせることが出来た。参加する関係機関も増え、自治会や民協の協力も得て、今年度も内容を充実させていきたい。

2. 地域の実情に合わせた介護予防の推進

大東地区でも地域活動が再開しており、民生委員や自治会でも出場所作りや活動参加への誘いが活発になっている。昨年度末には2か所のいもっこ体操教室を開催する事が出来、今年度4月から、両グループ共に自主グループとしてスタートしている。引き続きいもっこ体操をはじめとした出場所作りと自主グループの支援、大東地域会議で推進している卓球バレーとのコラボレーションなど、両公民館・地域会議と連携しながら、地域で一体となって進めていきたい。同時に、出場所に出てこられなくなった方への支援も行うと共に、出てこられない方の早期発見の目を地域皆で養えるような啓発も行っていきたい。

5. 今年度の目標

・昨年度の事業実績報告書における課題を整理し、1)基本目標、2)重点目標を立ててください。

1) 基本目標

1. 地域包括支援ネットワークの充実

2. 大東地区一体となった介護予防の推進

2) 重点目標

1. 地域包括支援ネットワークの充実

- ① 関係機関との連携強化と新たな社会資源との関係構築
- ② 認知症相談の強化と本人・家族支援の充実
- ③ まるごとネットの継続と参加機関・団体同士の顔の見えるネットワークづくり

2. 大東地区一体となった介護予防の推進

- ① さまざまなニーズに合わせた出場所づくり
- ② 各々のグループの状況に合わせた、自主グループ支援
- ③ 大東地域会議と連携した活動の推進

参考 実績まとめ

地域包括支援センター だいとう

所在地	南台 2-11-4
分室設置の有無	無
日常生活圏域	大東
職員定数(常勤換算)※令和4年度時点	7.0



担当する日常生活圏域の状況

令和5年4月1日現在

大東

区分	全体	男性	女性
人口	35,174人	17,720人	17,454人
高齢者数	8,973人	4,088人	4,885人
65～74歳	4,173人	2,015人	2,158人
75～84歳	3,584人	1,637人	1,947人
85歳以上	1,216人	436人	780人
高齢化率	25.5%	23.1%	28.0%
総世帯数		15,947世帯	
高齢者のみの世帯数		4,072世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		2,280世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,724世帯	
その他の高齢者のみの世帯		68世帯	

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	182人
要支援2	153人
要介護1	359人
要介護2	252人
要介護3	219人
要介護4	202人
要介護5	112人
合計	1,479人
認定率	16.5%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	5	短期入所生活介護	1
訪問入浴介護	0	特定施設入居者生活介護	2
訪問看護	4	福祉用具貸与	1
訪問リハビリテーション	0	特定福祉用具販売	1
通所介護	6		

地域密着型サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	2
地域密着型通所介護	2	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	0	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	1	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	1

居宅介護支援事業所、介護保険施設

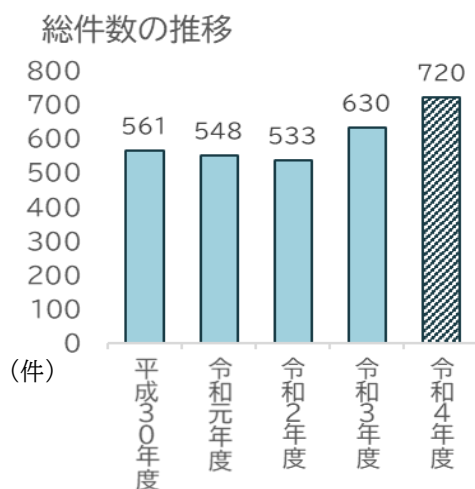
令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	8	介護老人保健施設	0
介護老人福祉施設	1	介護医療院	0

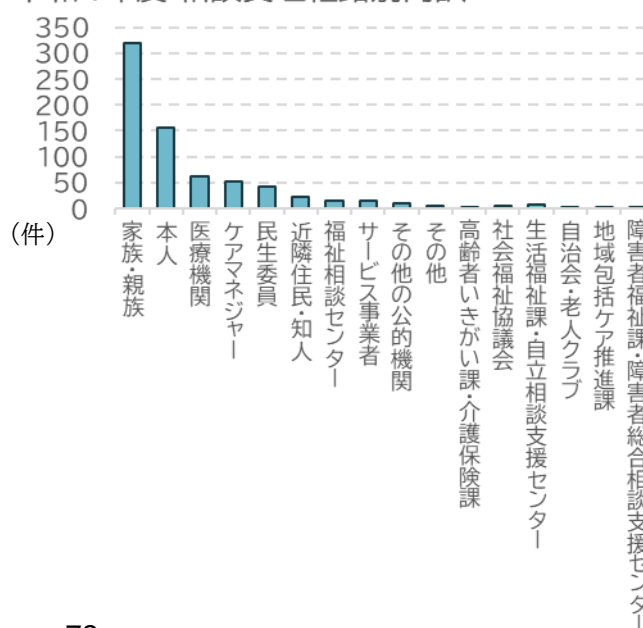
総合相談の状況

相談受理件数

総合相談のあった実人数

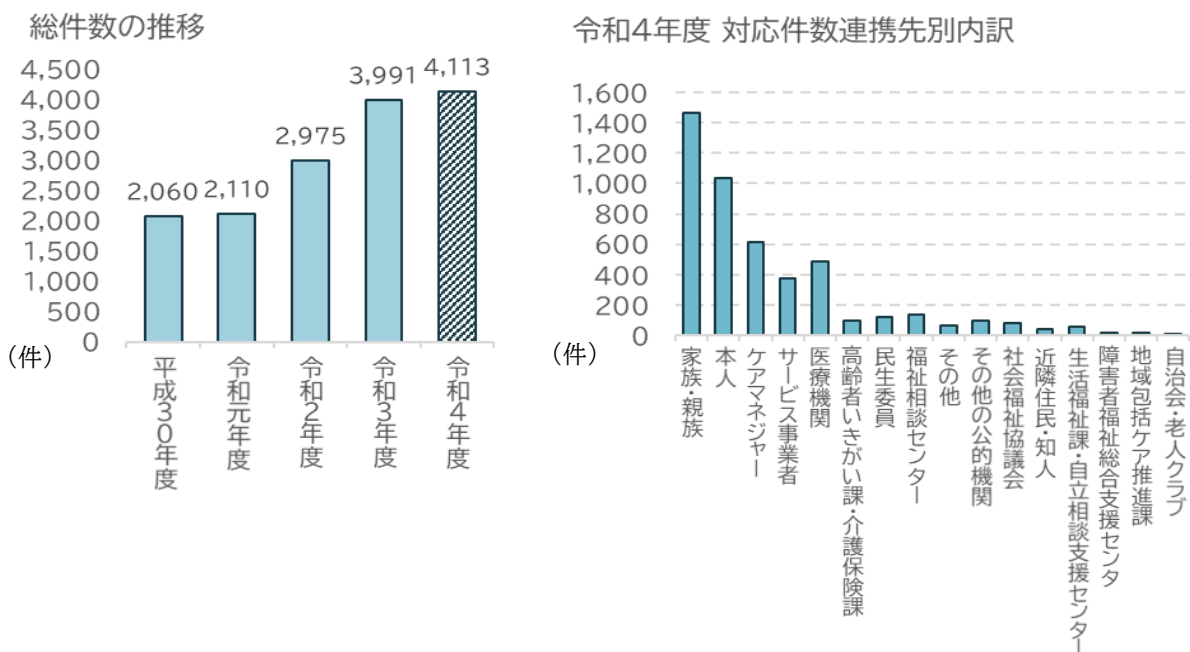


令和4年度 相談受理経路別内訳



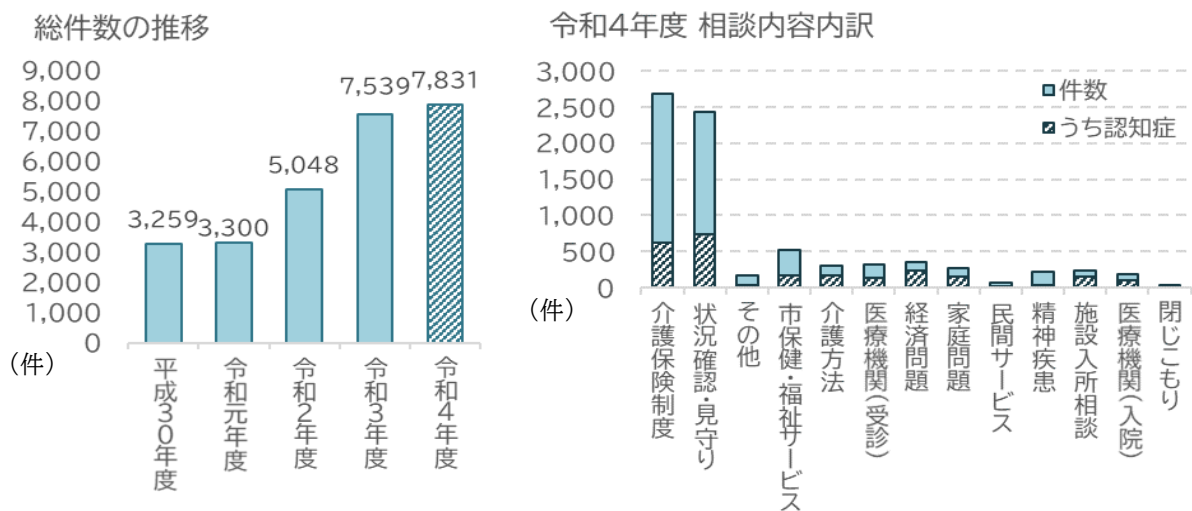
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数



相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者虐待	66	25	53	53	78
成年後見制度	0	0	3	3	48
消費者被害	0	0	0	0	0

包括的・継続的ケアマネジメント事業

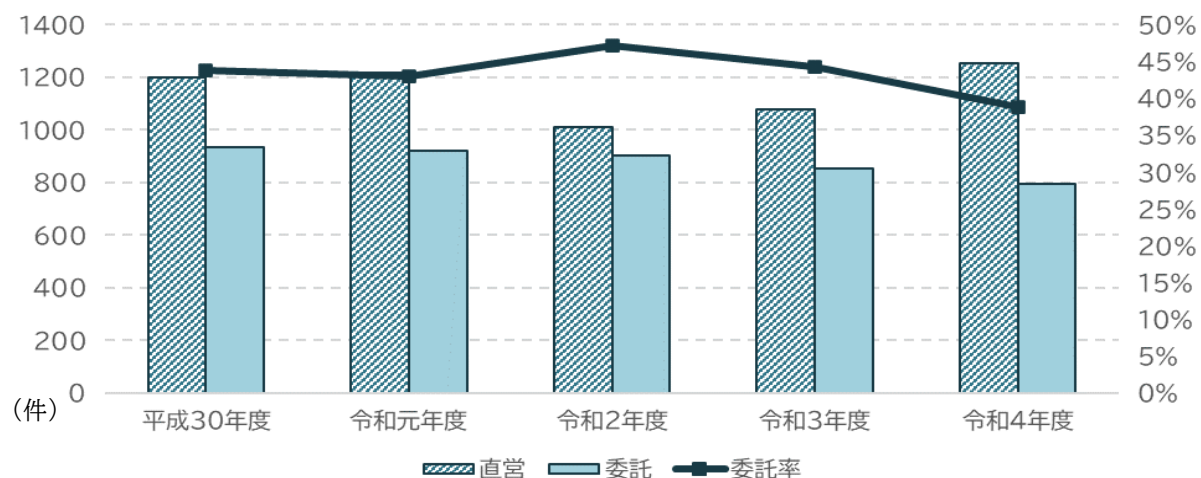
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	1	担当圏域ケア会議	2	
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会	5	

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	8
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	1 回	27
いもっこ体操教室	2 教室	259
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	18	106
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	4	49

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	2	20
家族介護交流会	14	99

[家族介護教室内容]

- ・こもりびと(自立相談支援センター職員)
- ・認知症について(地域包括支援センター職員)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	3	24
認知症サポーター養成講座(企業)	0	0
認知症サポーターステップアップ講座	1	15

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	24	168

[参加者内訳]

本人4人、家族2人、民生委員0人、福祉事業所0人、ボランティア0人、その他地域住民等162人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービスC事業(ときも運動教室)や訪問型サービスC事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	56	28

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	5	98
介護予防講演会・介護予防教室	4	147
レター等の配布	0(種類)	

[認知症予防教室内容]

- ・手がかかり散歩を体験しよう(地域包括支援センター職員)
- ・音楽に合わせて手と足を動かしてみよう(高齢者運動指導員)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

- ・健康講座と消費者被害について(地域包括支援センター職員)
- ・交流の勧め(地域包括支援センター職員)
- ・心と身体健康づくり(地域包括支援センター職員)
- ・いきいきだいとうスタジオ(地域包括支援センター職員)

[レター等の配布内容]

※令和3年度に作成した「まいにち いもっこ体操」を引き続き配布

地域包括支援センター かすみ

令和4年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

霞ヶ関支会、川鶴支会ともに高齢化率が50%を超える地区を有している。助け合いの会など、自助・互助できる仕組みづくりをしている地区が点在しているが、高齢化により担い手不足が課題となっている。担当圏域ケア会議で、地域の課題を専門職や住民と一緒に知る機会を作り、多世代交流を意識した取り組みを実践した。介護予防の担い手を増やすため、介護予防サポーター養成講座を開催し、現サポーターを支えるフォローアップ事業も実施した。コロナ禍でも感染予防しながら居場所づくりを重視し、飲み物を提供するオレンジカフェを再開した。介護予防普及啓発事業として、身近な各地区の公民館を利用し、講演会といもっこ体操を普及する取り組みを実践した。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

コロナ禍でも活動できる場を再開していくことを意識し、自主グループ支援を継続的に行った。介護予防サポーターフォローアップ講座で、活動を再開している自主グループのビデオ撮影を行い、上映した。介護予防普及啓発事業で、身近な2ヶ所の公民館を利用し、耳の聴こえの講演会といもっこ体操を一緒に行う時間をもった。講演会の内容と自主グループを紹介した冊子を作成し配布した。担当圏域ケア会議では、多世代の地域住民、専門職が定期的集まり、地域課題、各分野の課題など情報共有し、交流できる場づくりを模索した。総合相談支援において、虐待事案の支援を福祉相談センターと情報共有しながら専門的に行うことを意識して取り組んだ。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

自主グループは1グループが新規に立ち上がり、3月末現在、29グループ中20グループが再開している。介護予防フォローアップ講座を経て、自主グループ同士の横のつながりができ、今後の運営を工夫していく動きが介護予防サポーター間で生まれるきっかけとなった。介護予防普及啓発事業では、徒歩や自転車で参加できる公民館を活用したことにより、参加しやすいとの声があがった。自主グループの紹介を1冊にまとめ、地域資源として民生委員、医療機関等に知ってもらうことができた。オレンジカフェでは3ヶ所再開に至った。家族介護交流会を公民館で定期的を開始した。担当圏域ケア会議では、多世代が交流できる場として、真寿園の敷地内の広場で一日イベントを行い、ボランティア同士、新たな地域住民と継続するつながりが生まれた。

4. 総合評価

引き続きコロナ禍でもできることを模索しながら事業を行う年度となり、取り入れていなかったオンラインの活用や身近な公民館で事業を行うことなど、プラスになった面も多かった。あらゆる事業において、多機関連携、多世代交流を意識して取り組み、実践できた。総合相談において、認知症、多問題、虐待などの権利擁護の相談が増加している中、多職種でアセスメントし、早期に関わり、継続的な支援を続けることができた。

5. 今後の課題について

相談に至っていない要支援者が早期に支援を受けることにつながるよう事業を展開していく。認知症関連事業を年間通じて継続的に実践していく。当事者・家族双方の支援を意識して事業展開する。その中で個別地域ケア会議の開催、活用も行う。すべての自主グループが再開できるように、具体的な支援を実践する。相談が増えている認知症のケースは、当事者・家族双方の支援を意識して事業を行う。

令和5年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者人口 11,131 人 ・ 要支援認定者数 要支援 1、2 434 人 ・ 要介護認定者数 要介護 1～5 1,302 人
2. 地域の特徴及び課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化率は川越市全体の 27.05%に対してかすみ圏域では 29.4%と高い。1970～80 年代に開発された集合住宅団地や戸建ての住宅団地において、高齢化率が 50%を超えている地区もある。 ・ 高齢者の 65%以上が高齢者のみ世帯で、その半数近くが単身世帯である(R3 年 4 月)。自治体ごとに助けあいの会など、互助システムを作っているが、担い手が高齢になり、高齢者が高齢者を支えることに限界が生じている。 ・ 一方で新興住宅地が各地にあり、若い世帯が増えてもいる。だが、地域交流の機会は減り、住民同士の繋がりが乏しくなっている。 ・ 徒歩で買い物や通院ができず、かつ、公共交通機関の活用もしにくい地域があり、自動車が利用できなくなった場合、移動に制約が生じる可能性が高い。 ・ コロナ禍でも令和4年度は少しずつ地域活動を再開する動きが出てきている。コロナ前の担い手から引き継ぎ、新たな担い手が再構築する必要性が生じている。
3. 今年度の重点実施事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 重層的支援体制整備事業の担い手であることを意識し、高齢者もケアラーも住み慣れた地域でその人らしい暮らしが続けられるように、総合相談や各事業を通じて、多世代を意識したネットワークを構築していくことを実践する。 ・ 認知症施策における「予防」と「共生」を地域に普及啓発していく。
4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者とケアラーができるだけ負担なく社会とのつながりがもてる場づくりをあらゆる事業で展開する。 ・ 引き続き多機関連携を意識し、より専門的で個別な支援を実践していく。 ・ 認知症予防の事業を繰り返し実施しつつ、共生社会に向けて、認知症の当事者と家族が孤立しない場づくりと地域への啓発をしていく。 ・ 権利擁護事業において、包括内の専門性を高め、かつ他機関との早期連携を意識的に行う。 ・ 地域圏域ケア会議において、生活支援コーディネーターと協働し、課題を地域住民と共有

し、多世代で取り組むことを実践していく。

- ・ コロナで中断していた地域活動が再開している現状を把握し、地域資源として活用する。
- ・ 介護予防事業において、地域住民が活躍し自律できることを意識して取り組む。
- ・ ICTを取り入れることが効果的かどうか、あらゆる事業で検証しながら取り入れていく。
- ・ 増加している総合相談ケースに包括内の多職種で向き合い、協働して個々のケースに応じた異なる支援をこれからも実践していく。

5. 今年度の目標

1) 基本目標

コロナ前の取り組みを踏まえつつ、新たな形を前向きにとらえて、多機関連携しながら取り組む

2) 重点目標を立ててください。

- ・ 圏域内3ヶ所の全公民館でオレンジカフェを開催し、誰でも出かけられるあたたかい居場所づくりを目指し、開催の周知徹底を図る。
- ・ 市のマニュアルに沿って高齢者虐待の対応を積み重ね、専門性を高め、より適した支援につなげる。
- ・ 介護予防サポーターの養成と活躍する場の情報提供をSCと協働して行う。
- ・ 家族介護教室、家族介護交流会、オレンジカフェなど、高齢者もケアラーも共にできるだけ負担なく参加できる事業を展開する。
- ・ コロナ禍で機会が減っていた、民生児童委員協議会、自治会、地域の会議等を活用し、相談しやすい関係作りを行う。
- ・ 地域ケア個別会議を行い、地域課題に住民とともに取り組むことを実践する。
- ・ 認知症の理解者を増やし、早期発見と治療につなげる支援をすすめるため、認知症サポーター養成講座、認知症予防教室を計画的に行う。

参考 実績まとめ

地域包括支援センター かすみ

所在地	かすみ野 2-1-14
分室設置の有無	無
日常生活圏域	霞ヶ関、川鶴
職員定数(常勤換算)※令和4年度時点	8.0



担当する日常生活圏域の状況

令和5年4月1日現在

霞ヶ関

区分	全体	男性	女性
人口	32,598人	16,336人	16,262人
高齢者数	8,699人	3,907人	4,792人
65～74歳	3,804人	1,776人	2,028人
75～84歳	3,665人	1,632人	2,033人
85歳以上	1,230人	499人	731人
高齢化率	26.7%	23.9%	29.5%
総世帯数		14,615世帯	
高齢者のみの世帯数		3,877世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		2,069世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,760世帯	
その他の高齢者のみの世帯		48世帯	

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	216人
要支援2	169人
要介護1	363人
要介護2	236人
要介護3	216人
要介護4	204人
要介護5	116人
合計	1,520人
認定率	17.5%

川鶴

区分	全体	男性	女性
人口	5,527人	2,710人	2,817人
高齢者数	2,410人	1,121人	1,289人
65～74歳	1,242人	546人	696人
75～84歳	950人	486人	464人
85歳以上	218人	89人	129人
高齢化率	43.6%	41.4%	45.8%
総世帯数		2,598世帯	
高齢者のみの世帯数		1,073世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		423世帯	
高齢者夫婦の世帯		638世帯	
その他の高齢者のみの世帯		12世帯	

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	33人
要支援2	43人
要介護1	85人
要介護2	39人
要介護3	47人
要介護4	33人
要介護5	29人
合計	309人
認定率	12.8%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	8	短期入所生活介護	2
訪問入浴介護	0	特定施設入居者生活介護	1
訪問看護	4	福祉用具貸与	6
訪問リハビリテーション	3	特定福祉用具販売	4
通所介護	6		

地域密着型サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1
地域密着型通所介護	3	地域密着型特定施設入居者生活介護	1
認知症対応型通所介護	1	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	0	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	0

居宅介護支援事業所、介護保険施設

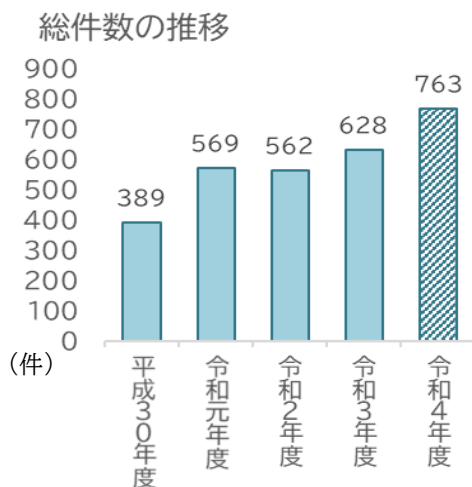
令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	7	介護老人保健施設	0
介護老人福祉施設	1	介護医療院	0

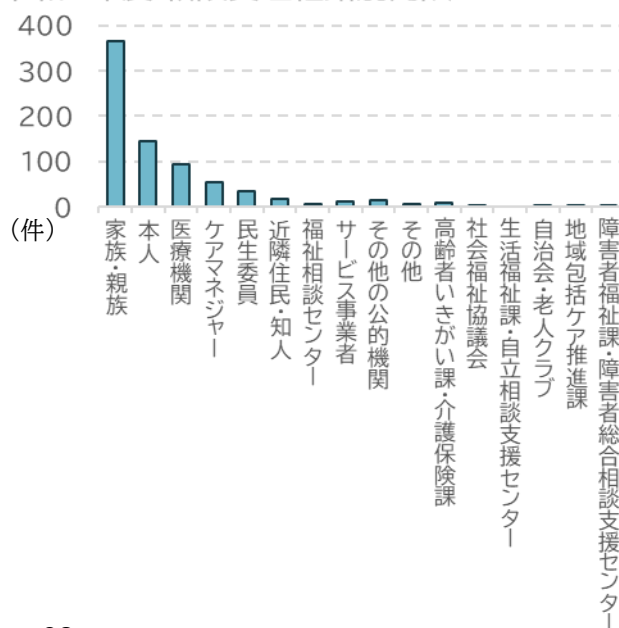
総合相談の状況

相談受理件数

総合相談のあった実人数

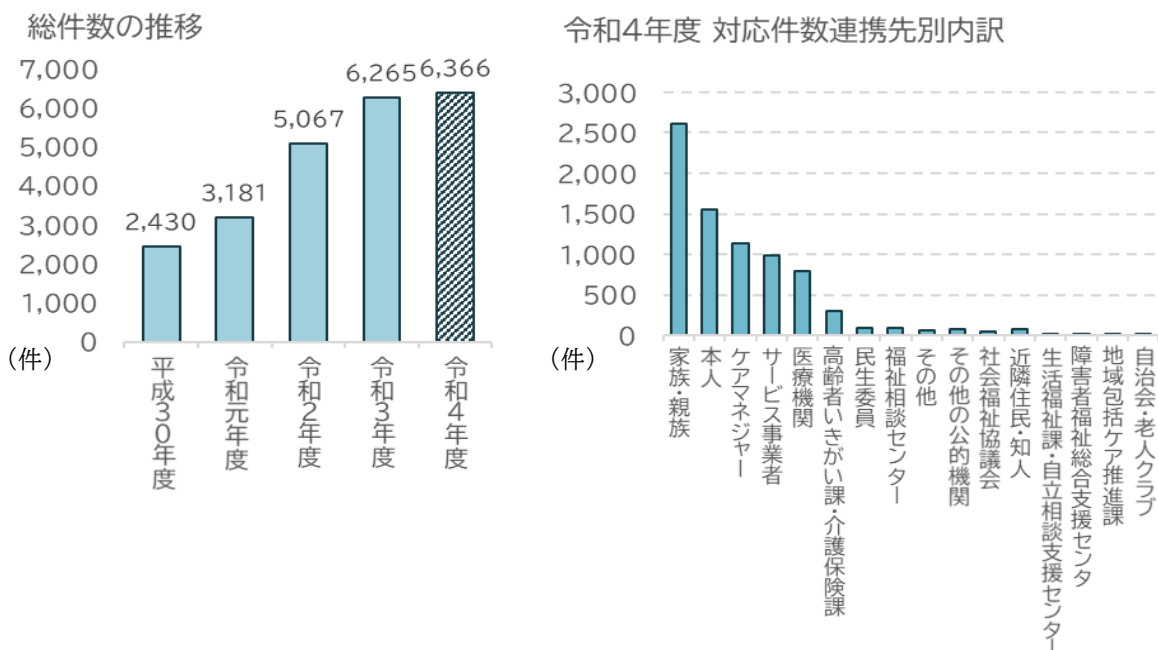


令和4年度 相談受理経路別内訳



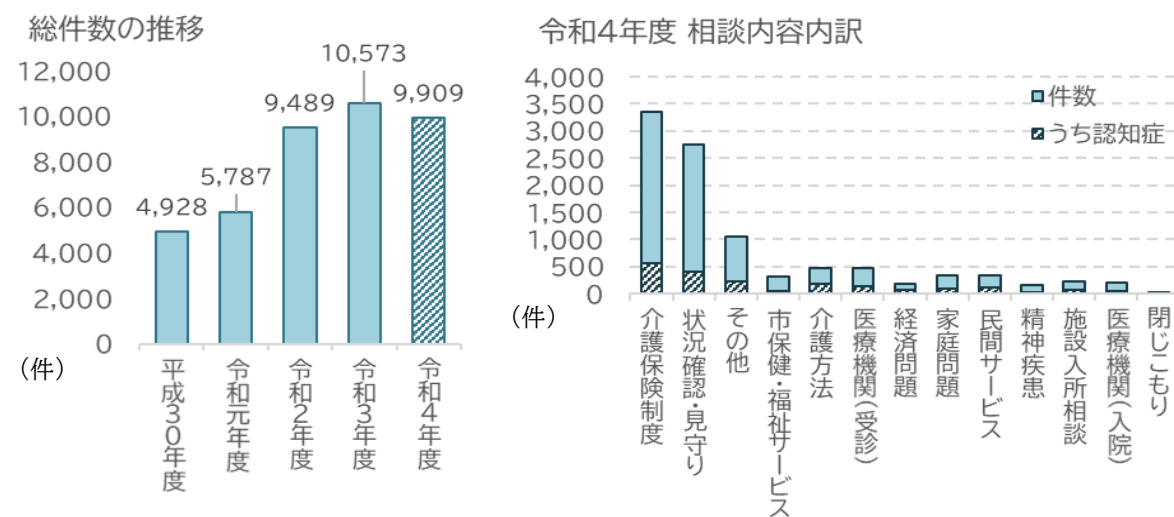
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数



相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者虐待	7	10	109	109	277
成年後見制度	44	84	31	44	30
消費者被害	0	0	0	0	1

包括的・継続的ケアマネジメント事業

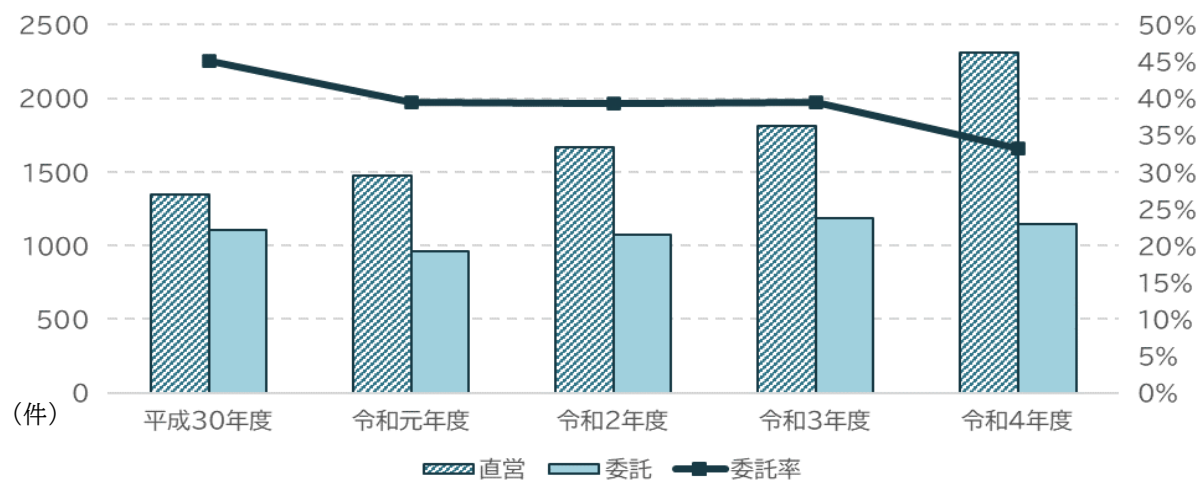
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	0	担当圏域ケア会議	9	
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会	10	

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	5
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	1 回	19
いもっこ体操教室	1 教室	54
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	30	86
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	13	191

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	4	34
家族介護交流会	3	23

[家族介護教室内容]

- ・認知症の理解と関わり方について(作業療法士)
- ・人生会議してみませんか(在宅医療拠点センター職員)
- ・薬の取り扱い・飲ませ方について(薬局)
- ・住宅改修と福祉用具の利用について(福祉用具貸与)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	1	6
認知症サポーター養成講座(企業)	1	28
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	33	222

[参加者内訳]

本人 10 人、家族 0 人、民生委員 7 人、福祉事業所 0 人、ボランティア 64 人、その他地域住民等 141 人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービス C 事業(ときも運動教室)や訪問型サービス C 事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	22	12

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	1	23
介護予防講演会・介護予防教室	2	96
レター等の配布	2(種類)	

[認知症予防教室内容]

・e スポーツ(第2層生活支援コーディネーター)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

・つづけようみんなで作る10年後のからだ(言語聴覚士)

[レター等の配布内容]

・おさんぽのすすめ

・介護予防ポスター

地域包括支援センター にし

令和4年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

・令和4年4月1日現在

高齢者人口 14,278人(霞ヶ関北支会:5,855人/名細支会:8,423人)

要支援認定者 要支援1・2 726人 / 要介護認定者 要介護1～5 1,845人

・地域の特徴

<名細支会>

地元で昔から長く同じ場所で暮らす農村地帯と、新規に開発された地域からなる。混在している地域もあり、生活様式や住民意識が異なる方々が同地域内で暮らしている。地域の活動では、伝統芸能の継承や地区単位でのイベントがあり世代間交流のきっかけともなっている。また、民生委員や自治会役員に活発な高齢者が多く、ふれあいサロン、自主グループ、助け合いの会の運営などが自治会毎に活発に進められている。他、上戸小学校区をモデルに家事支援サービスを発足させるなど、互助の意識が高いことが挙げられる。

しかし、コロナ禍以降、地域の祭事をはじめ、サロンや自主グループ活動などほとんどの活動が停止されており、自助や互助の機能も弱くなってしまった。令和5年3月31日現在、衰えてしまった地域の再活性のため、各自治会単位で催し物の再開計画が進んでいる。また、それに呼応するように高齢者の様々な活動にも再開の兆しが見え始めている。

生活の場としての特徴は、霞ヶ関駅と鶴ヶ島駅に挟まれた区域を中心にスーパーマーケットや小売店、飲食店がありバス等の利便性も高いものの、少し離れると途端に店舗も激減し交通の便も悪くなるなど、利便性に偏りがみられる。

<霞ヶ関北支会>

昭和40年代に一気に宅地開発が進められ同年代の世帯が一斉に転入してきた地域である。

東武東上線霞ヶ関駅から伊勢原町方面にスーパーや小売店、金融機関、一般医療機関が集まる一大商店街を形成したが、年代とともに寂れてしまい現在はシャッターが目立っている。

同世代の転入者が多かったことから年齢を重ねるにつれ抱える問題も似た傾向にある。中でも高齢化に対する住民の関心が高く、自治会や老人会、地区社協が中心となり高齢者支援に取り組まれている。

霞ヶ関北自治会では「かほく見守りネット」や「かほくお手伝いサービス」といった互助を活かすものから、「QRコードを使った見守り」にも積極的である。

一方で自治会に属さず近所付き合いもしない方も多くおり、問題の潜在化が進んでいる。

・地域の課題

独居または高齢者のみ世帯の増加が進み、両支会ともに65歳以上人口に占める後期高齢者の割合は50%を超えている。相対的に認知症状を有する疾病への罹患率も高くなるため、心身と生活の健康をどう保っていくのかという介護予防が大課題である。他、見守り側の高齢化も顕著であり、地域の高齢者の見守りの担い手をどうつくっていくのかも重要な課題である。

また、生活区域の発展性に大きな差が生じており、特に移動の問題は中心地から少し離れたただ

けで大問題となっている。買い物においては少しずつではあるが出張型車両店舗などの利用も見受けられるようになってきたが、最も求められているのは通院に関する手立てである。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

今年度も、昨年同様に介護予防普及啓発講演会に力を入れて取り組んだ。

当包括では恒例となりつつある、女子栄養大学の金子嘉徳先生をお招きしての講演会である。今年度のテーマは「コロナ禍で活動自粛していた地域の復活」を掲げ、活動再開を目論むむことごとく新型コロナ感染の波にのまれ再開の第一歩が踏み出せなかった自治会と連携した。

活動再開を心待ちにしていた方から、人が同じ空間に集まることに一抹の不安を抱えたままの方まで参加されていたが、感染予防を徹底した会場づくりと個人個人ができる感染予防の取り組みが浸透していたこと、そして何より参加者を惹き付け楽しい空間をつくることに長けた金子先生のお力もあり、笑顔がこぼれ笑い声が絶えない講演会となった。

また、今回は金子先生からのご提案もあり、当日、急遽モニターを増設し、より会場全体と個々のオンライン参加者の双方がお互いに見やすくなる工夫を行った。結果的には、回線の関係もありオンライン参加の方々にご不便を与えてしまったのだが、今後の事業により多くの方々の参加を募る上でも学びのある取り組みであった。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

コロナ禍の影響が強くある中、見えにくくなる地域の高齢者問題に適応できるよう、地域活動の主軸となる自治会、見守りや相談役としての民生委員や福祉協力員、保健推進員の方々とも連携を強化することに努めた。

4. 総合評価

コロナ禍による様々な活動自粛が高齢者の心身の健康を害し、生活・身体・心の不安や問題が顕著になりはじめたと実感している。高齢者自身や地域そのものがそれを実感し問題意識が高まってきている中、総合相談はじめ各種事業等の取り組みが今まで以上に重要だと改めて認識した。

5. 今後の課題について

相談件数の増加や相談内容の複雑化は昨年同様であり、職員一人ひとりの相談援助技術の向上は喫緊かつ継続的な課題である。

認知症に関する問題とともに精神疾患をはらむ事案が増えている。特に、すでに問題が顕在化してから相談に至るケースも増えており、介護予防の取り組みはもちろん、起きてしまった問題の対処力強化にも努めなければいけない。

予防であっても問題への対応であっても、自治会はじめ、民生委員、福寿会などの地域資源とのつながりから働きかけられることは多く、より強固な連携性をつくることが出来るように努める必要がある。

右肩上がりに増える認知症の方とそこご家族の支援について、ご本人やご家族・関係者の声に反応しつつ自発的・主体的・積極的に動けない方々を見逃さない対応が求められる。そのためにも、広く、柔軟な視点を保ちながら家族の会や地域で支える仕組み、支援団体などの力を活かすことができるように働きかけていくことが求められる。

令和5年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計
<p>・令和4年4月1日現在 高齢者人口 14,278人(霞ヶ関北支会:5,855人/名細支会:8,423人) 要支援認定者 要支援1・2 726人 / 要介護認定者 要介護1～5 1,845人</p>
2. 地域の特徴及び課題
<p>・地域の特徴 <名細支会> 古くからの伝統を継承する地域。代々地に根を張り生活されてきた方々が多いが、最近では新規宅地開発も進み新しい世代が入り始めている。自治会や各年代の活動体に力があり、世代間交流や地域の支え合いの意識もある。地域の開発状況に大きな差があり生活上の利便性に格差が大きい。</p> <p><霞ヶ関北支会> 昭和40年代に一気に宅地開発が進められ同年代の世帯が一斉に転入してきた地域。同年代が多いことで起きる問題も同じ傾向があり自助互助の意識が強かったことから早々にお手伝いサービスなどの支援団体を作り上げていた。しかし、人付き合いを敬遠する世帯も多く問題が重度化してから介入となることも少なくない。生活圏域の衰退化、高齢化率の上昇、認知症関連問題への危機感が高く、自治会、老人会、地区社協が中心となり対策を講じている。</p> <p>・地域の課題 独居または高齢者のみ世帯が増え、両支会ともに65歳以上人口に占める後期高齢者の割合は50%を超えている。相対的に認知症状を有する疾病への罹患率も高くなり、心身と生活の健康が保たれにくくなってきている。また、見守る側の高齢化も顕著であり、地域の高齢者の見守りの担い手育成は重要な課題である。</p> <p>他に、生活区域の発展性に大きな差が生じており、特に移動の問題は中心地から少し離れただけで大問題となっている。買い物においては少しずつではあるが出張型車両店舗などの利用も見受けられるようになってきたが、最も求められているのは通院に関する手立てである。</p>
3. 今年度の重点実施事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源との連携強化を図る一環として、支会内の各自治会や自主グループ、福寿会や有志グループを対象に出向いて行き、活動開始のきっかけづくりを支援する。
4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて
<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防教室や普及啓発、出前講座や出張相談会など各種事業の周知と実施を重ねることで地域の実情の把握に努める。 ・ 把握した情報をもとに担当圏域地域ケア会議を設定し、地域の様々な活動を再活性させる策を講じ、高齢者を自発的かつ積極的な取り組みにつなげる提案を行っていく。

5. 今年度の目標

【現状】

- ・ 総合相談の数や困難度、介護保険サービス利用希望者数は上がり続けており、さながらスタグフレーションの様相と化しているため、少ない力でも最大益を求められるようにしていく。
- ・ 介護予防給付や介護予防ケアマネジメント業務に大半の時間を割かなければならず、総合相談や地域支援の活動に思うように注力出来ていない。貴重な時間を有効に活用し地域の高齢者とコミュニケーションを図り活動の提案や働きかけを行う。
- ・ 基本目標
自包括だけでなく、福祉相談センターや社協などの相談資源と密な連携を図ることで、単なる御用聞きの支援ではなく適時適切な支援に取り組む。
- ・ 重点目標
 - ① 自包括内での多職種連携による意見交換などを活発に行い多角的な知見をもって対応にあたる。
 - ② 医療連携の必要性も年々重要度を高めてきているため、日頃から医療拠点センターや医療機関との連携に注意し健全な関係性を保持していく。
 - ③ 包括として様々な事業に取り組めるよう、引き続き事業対象者から要支援 2 までの方々のサービス利用を委託先居宅に引き受けていただけるよう尽力する。

参考 実績まとめ

地域包括支援センター にし

所在地	大字吉田 204-2
分室設置の有無	有(霞ヶ関東 1-8-11 1階)
日常生活圏域	霞ヶ関北、名細
職員定数(常勤換算)※令和4年度時点	11.0



担当する日常生活圏域の状況

令和5年4月1日現在

霞ヶ関北

区分	全体	男性	女性
人口	16,584人	7,968人	8,616人
高齢者数	5,822人	2,559人	3,263人
65～74歳	2,301人	1,077人	1,224人
75～84歳	2,392人	998人	1,394人
85歳以上	1,129人	484人	645人
高齢化率	35.1%	32.1%	37.9%
総世帯数		8,155世帯	
高齢者のみの世帯数		2,704世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		1,380世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,277世帯	
その他の高齢者のみの世帯		47世帯	

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	186人
要支援2	162人
要介護1	275人
要介護2	166人
要介護3	148人
要介護4	141人
要介護5	96人
合計	1,174人
認定率	20.2%

名細

区分	全体	男性	女性
人口	30,235人	15,243人	14,992人
高齢者数	8,381人	3,745人	4,636人
65～74歳	3,416人	1,594人	1,822人
75～84歳	3,748人	1,688人	2,060人
85歳以上	1,217人	463人	754人
高齢化率	27.7%	24.6%	30.9%
総世帯数		14,160世帯	
高齢者のみの世帯数		3,798世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		2,034世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,703世帯	
その他の高齢者のみの世帯		61世帯	

要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	213人
要支援2	181人
要介護1	367人
要介護2	208人
要介護3	220人
要介護4	163人
要介護5	128人
合計	1,480人
認定率	17.7%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	11	短期入所生活介護	4
訪問入浴介護	0	特定施設入居者生活介護	0
訪問看護	1	福祉用具貸与	1
訪問リハビリテーション	1	特定福祉用具販売	1
通所介護	6		

地域密着型サービス事業者

令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	4
地域密着型通所介護	8	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	2	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2
小規模多機能型居宅介護	2	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	0

居宅介護支援事業所、介護保険施設

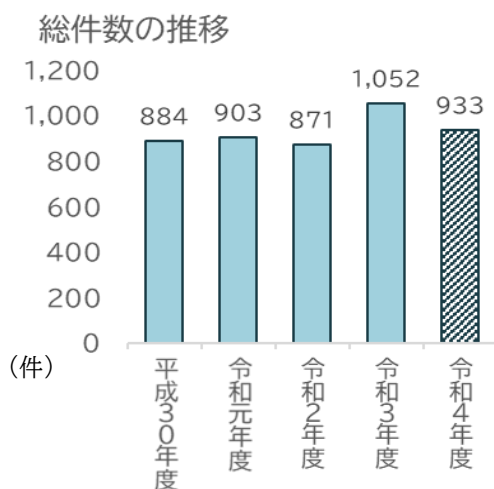
令和5年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	10	介護老人保健施設	3
介護老人福祉施設	2	介護医療院	0

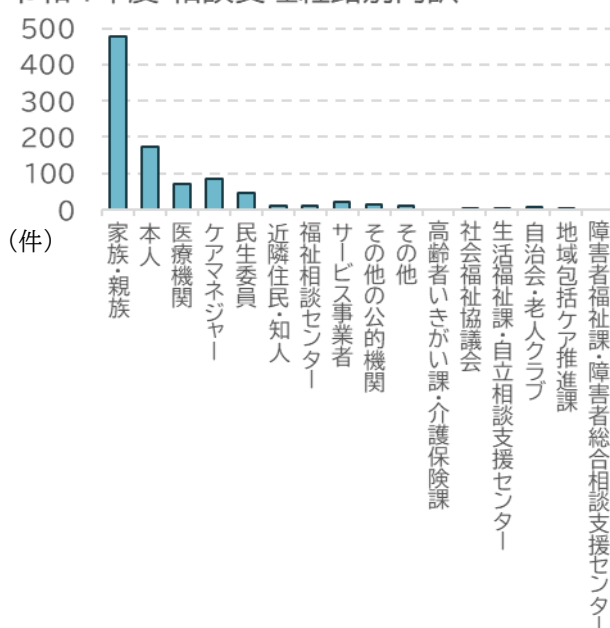
総合相談の状況

相談受理件数

総合相談のあった実人数

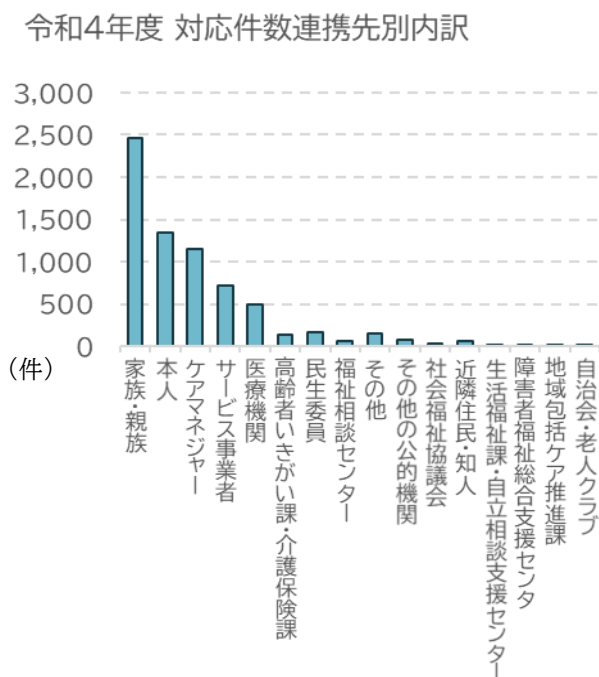
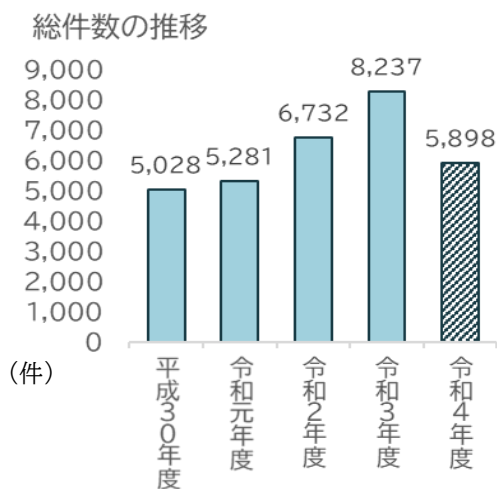


令和4年度 相談受理経路別内訳



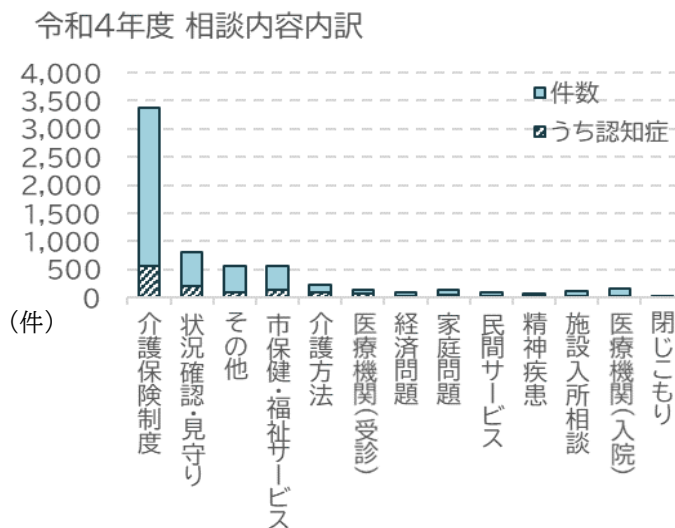
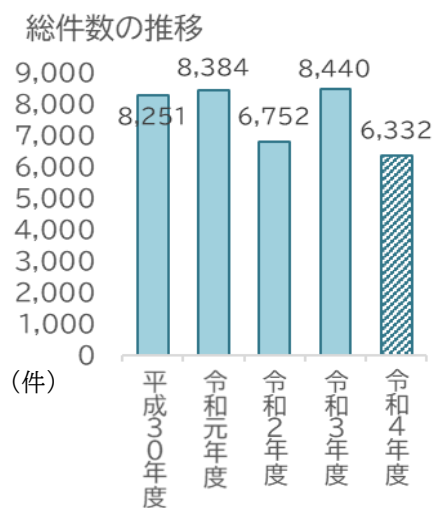
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数



相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者虐待	8	13	25	25	8
成年後見制度	59	54	83	10	9
消費者被害	0	1	9	3	0

包括的・継続的ケアマネジメント事業

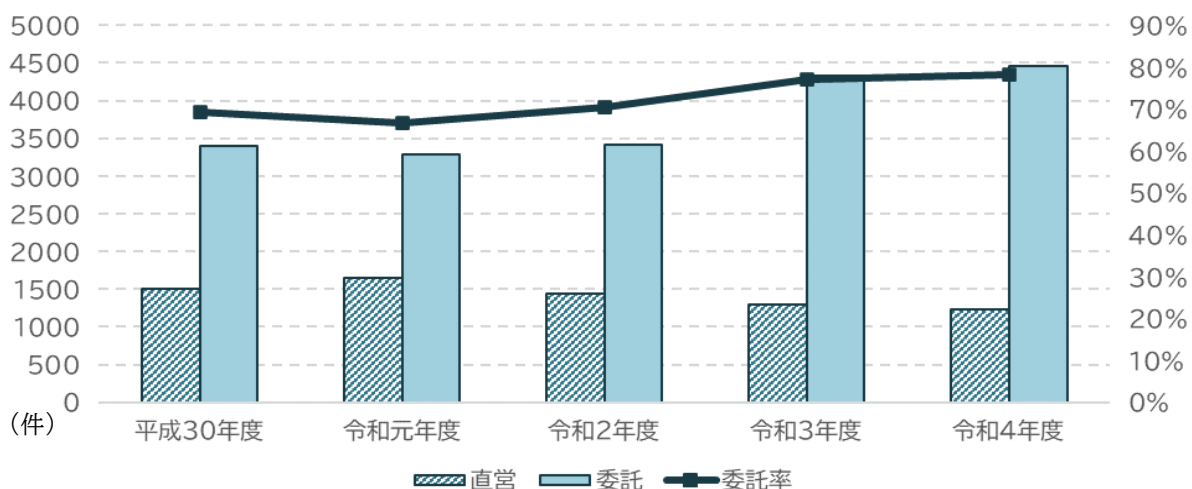
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	2	担当圏域ケア会議		0
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会		6

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	9
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	1 回	28
いもっこ体操教室	0 教室	0
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	23	111
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	1	14

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	2	13
家族介護交流会	1	4

[家族介護教室内容]

- ・腰痛について～介護者のからだところのセルフケア～(理学療法士)
- ・ストレスとその対処法～ところとからだのセルフケア～(公認心理士)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	2	27
認知症サポーター養成講座(企業)	0	0
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	12	135

[参加者内訳]

本人 91 人、家族 0 人、民生委員 0 人、福祉事業所 0 人、ボランティア 0 人、その他地域住民等 44 人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービス C 事業(ときも運動教室)や訪問型サービス C 事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	27	35

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	3	44
介護予防講演会・介護予防教室	2	54
レター等の配布	0(種類)	

[認知症予防教室内容]

・実技:頭皮ケア、ハンドケア、スキンケア(ビューティセラピスト)

[介護予防講演会・介護予防教室]

・3年の沈黙を破る方法と心構え! ~ご近所さんの温かさ~(大学教授)

・カラダの状態を知ろう! 身近な環境に潜む危険などをみんなでチェック(理学療法士)

機能強化型地域包括支援センター

令和4年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

- ・ 引き続き新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）の影響はあったが、感染症対策や事業の開催時期を検討し集合型事業の開催
- ・ 認知症に対する相談件数や自主グループからの相談も増えてきている。認知症に対する正しい理解を深めるために事業を開催
- ・ コロナの影響による活動量・心身機能低下『コロナフレイル』に対する個別支援（居宅ケアマネジャー・包括支援センターからの相談）も増えている
- ・ 地域住民のコロナ対策や、介護予防を含む健康づくり、人とのつながり方についての情報提供
- ・ 地域住民との顔の見える関係づくりや他の関係機関との連携を継続していくための工夫

2. 今年度、特に力を入れた事業について

- 1 介護予防普及啓発事業では認知症について本人視点の理解を深める講座を開催した。また、中央にし便り（認知症について）を発行し、多くの市民への普及啓発をすることができた。
- 2 中央型いもっこ体操教室（ときも健幸スタジオ）を定期開催することができた。
- 3 居宅ケアマネジャーや地域包括支援センター職員との同行訪問実施。
- 4 地域ケア会議（自立支援型地域ケア会議）のアドバイザー、事例対象者への同行訪問
- 5 川越市の介護予防事業の検討会議等に参加

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

- 2-1 介護予防普及啓発事業では講座・グループワーク等を通じ認知症への理解を深めることができた。また、講座内容や参加者からのインタビューをまとめたお便りを発行し、多くの市民への普及啓発をすることができた。その後担当圏域ケア会議にておいてグループワークを実施し、住民からの積極的な意見も多く聞かれた。
- 2-2 令和4年度5月より、子育て安心施設すくすくかわごえにて中央型いもっこ体操（ときも健幸スタジオ）を市・地域リハビリテーションケアサポートセンター（以下サポセン）・協力医療機関等と連携し開催している。いもっこ体操の良さを実感していただき参加者も増えている。また、女性団体等より新たにいもっこ体操を体験する機会の依頼を受け、介護予防普及啓発としての役割を行うことができた。参加者からの個別相談にも対応し、セルフストレッチ指導にて痛みの軽減につながったケースもあった。
- 3-1 生活状況の確認をするとコロナの影響で外出等が減り徐々にフレイル状況になってきている方が増えている。身体機能評価・住宅改修・福祉用具やサービスや活動方法の提案を行ってきた。
- 4-1 自立支援型地域ケア会議でのアドバイスや同行訪問を実施してきた。同行訪問により事例をより深くアセスメントすることができ、居宅ケアマネジャーや事例に対し適切なアドバイスにつながったと考える。
- 5-1 機能強化型地域包括支援センターとして川越市の介護予防の取り組みを市・地域包括支援センター・サポセンと協同し検討を行った。ときも健幸スタジオも軌道に乗り、来年度たかしな地区での開始を検討することができた。また、埼玉県主催の研修会や情報交換会等

に積極的に参加し他市町村の取り組みの情報収集に努めた。

4. 総合評価

- ・ 機能強化型地域包括支援センターが設置され8年目となった。コロナの影響はまだあるが、今年度は特に集合型の事業を意識して行った。圏域の介護予防サポーターフォローアップ講座では、他の自主グループの様子や出前講座等の申し込み状況を共有することで、圏域自主グループの90%は再開に繋げることができた。
- ・ 地域包括支援センター職員や居宅ケアマネジャーとの同行訪問や電話での相談なども増えてきおり機能強化型の役割の周知や自立支援にむけた関わりができています。
- ・ 市・地域包括支援センター・サポセンとの打ち合わせの中では、他市から得た情報なども提供しながら、川越市の介護予防のありかた、方向性について、意見を述べるができています。

5. 今後の課題について

圏域自主グループの90%は再開した。しかし、市内全体の課題としてサポーターの高齢化や参加者が増えない事や男性の参加率も悪い現状がある。ときも健幸スタジオなど多様な手段にて今後の介護予防を検討していくことが必要。

令和5年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計	
・ 高齢者人口	95,430 人
・ 要支援認定者数 要支援 1、2	人
・ 要介護認定者数 要介護 1～5	人
2. 地域の特徴及び課題	
<p>川越市の高齢者人口は徐々に増加を続け、令和3年26.9%であった高齢化率は令和7年に27.4%に増加する見込みとなっている。</p> <p>介護予防の取り組みは10年以上の歴史があり、いもっこ体操や自主グループ活動が活発に行われていた。しかし新型コロナウイルス感染症の影響で自主グループ活動を休止した期間が長くなり、すべての自主グループの再開には至っていない。また、介護予防サポーターや参加者の高齢化など、自主グループ活動の存続が困難となっているグループもあり課題となっている。</p>	
3. 今年度の重点実施事項	
<ul style="list-style-type: none"> 第8期介護保険事業計画で示された基本方針、『住み慣れた地域で、健幸で見守り・支え合うまちの実現をめざします。』を重視し、施策の柱Ⅰ『生涯にわたる健康づくりと高齢者の社会参加の促進』に重点的に取り組みを継続し、市と共に成果をまとめる年とする。 	
4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて	
<ul style="list-style-type: none"> 自主グループ活動等が再開できていないところも多くある。自主グループの活動支援を継続しつつ、今年度2か所に増えた『ときも健幸スタジオ』を上手く活用しながら、住民の地域活動の再開支援と必要に応じて個別対応等を行っていききたい。 各地域包括支援センター・居宅介護支援事業所との、より顔の見える、相談しやすい関係を構築し自立支援に関する知識の普及を行っていききたい。 市民に対し介護保険の理念である、住民自ら維持改善に努める義務について周知し、介護予防の普及啓発につながるよう取り組んでいく。 	
5. 今年度の目標	
<p>《基本目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能強化型として川越市の介護予防事業の推進に取り組む。 <p>《重点目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に身近な理学療法士として、地域の現状・課題を把握し、市、地域包括支援センター及び埼玉県地域リハビリテーション・ケアサポートセンターとの連携を図り、川越市の介護予防事業がより深化するように努める。 各地域包括支援センター・居宅介護支援事業所との同行訪問件数や出前講座等を増やし、自立支援の意識づけや、フレイル予防の取り組みを普及啓発していく。 自主グループなど地域住民の活動支援、住民向けの介護予防の普及啓発事業を行っていく。 	